

# 三島市建設工事監督検査実務要覧

平成18年 4月

平成24年 4月改定

三 島 市

# 三島市建設工事監督検査実務要覧

## 目 次

1	建設工事執行規則	1	-	1
1	1 執行規則様式	1	-	15
2	建設工事請負契約約款	2	-	1
3	監督編			
1	1 建設工事監督規程	3	-	1
2	2 建設工事監督技術基準	3	-	3
3	3 建設工事の監督業務	3	-	4
4	4 関係様式	3	-	41
4	検査編			
1	1 建設工事検査規程	4	-	1
2	2 建設工事検査技術基準	4	-	3
3	3 建設工事修補等取扱基準	4	-	4
4	4 建設工事に適用する検査体制	4	-	5
5	5 建設工事のフロー	4	-	6
6	6 関係様式	4	-	7
5	成績評定編			
1	1 建設工事成績評定基準	5	-	1
2	2 関係様式	5	-	2
3	3 標準型土木工事考查項目別運用表			(別途様式による)
4	4 標準型建築・設備工事考查項目別運用表			(別途様式による)
5	5 標準型解体工事考查項目別運用表			(別途様式による)
6	資料編			
1	1 検査時提出書類	6	-	1

# 建設工事執行規則

# 三島市建設工事執行規則

平成9年3月31日  
規則第26号

三島市建設工事執行規則(昭和54年三島市規則第10号)の全部を改正する。

## 目次

- 第1章 総則(第1条—第9条)
- 第2章 請負契約(第10条—第18条)
- 第3章 請負工事の施工(第19条—第44条)
- 第4章 請負工事の検査及び引渡し並びに支払(第45条—第57条の2)
- 第5章 請負契約の解除(第58条—第61条)
- 第6章 雑則(第62条—第67条)

## 附則

### 第1章 総則

#### (趣旨)

第1条 この規則は、三島市(以下「市」という。)が行う建設工事の執行方法に関し、法令その他別に定めがあるものを除くほか、必要な事項を定めるものとする。

#### (定義)

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 監督員 請負工事について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の2第1項の規定による監督を行う職員をいう。

(2) 工事 建設業法(昭和24年法律第100号。以下「法」という。)第2条第1項に規定する建設工事をいう。

(3) 受注者 市と工事の請負契約を締結した者をいう。

#### (工事の執行方法)

第3条 工事の執行方法は、請負又は直営とする。

2 市長は、工事を請負により執行する場合においては、分割又は分離して執行することができる。

3 市長は、工事を直営により執行する場合においても、その一部を請負に付することができる。

#### (直営とする場合)

第4条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、直営で工事を執行するものとする。

(1) 工事の目的又は性質により、請負に付することが不適当であると認めるとき。

(2) 急施を要し、請負に付する暇がないとき。

(3) その他特に必要があると認めるとき。

#### (受注者の資格要件)

第5条 工事の受注者は、市長が別に定める工事に係る競争入札参加者に必要な資格を有する者でなければならない。ただし、市長が特に必要と認める場合は、この限りでない。

#### (工事の見積期間)

第6条 市長は、請負契約の方法が随意契約による場合にあっては契約を締結する以前に、入札の方法による場合にあっては入札を行う以前に、次に掲げる見積期間を設けるものとする。ただし、やむを得ない事情があるときは、第2号又は第3号に掲げる期間は、5日以内に限り短縮することができる。

(1) 工事1件の設計金額が500万円未満の工事については、1日以上

(2) 工事1件の設計金額が500万円以上5,000万円未満の工事については、10日以上

(3) 工事1件の設計金額が5,000万円以上の工事については、15日以上

#### (設計付入札)

第7条 市長は、工事の種類又は性質により、必要があると認めるときは、設計付入札に付することが2 前項の場合においては、市長は、設計内容及び入札金額により選考のうえ落札者を決定する。

#### (入札書及び見積書)

第8条 様式第1号による入札書又は様式第2号による見積書は、封印のうえ、その表面に当該入札書又は見積書が在中している旨を明記し、かつ、入札又は見積りの年月日及び番号、工事名並びに入札者又は見積者の住所並びに氏名又は名称及び代表者氏名を記載して提出しなければならない。

#### (関連工事の調整)

第9条 市長は、受注者の施工する工事及び市の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があると認めるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、市長の調整に従い、第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

## 第2章 請負契約

### (請負契約の締結)

第10条 請負契約は、様式第3号による建設工事請負契約書又は様式第4号による建設工事請負仮契約書及び三島市建設工事請負契約約款並びに仕様書、設計書及び図面(現場説明に対する質問回答書を含む。以下これらの仕様書、設計書及び図面を「設計図書」という。)により、その内容を明らかにして締結しなければならない。ただし、その請負契約に係る請負代金が130万円未満のときは、様式第5号による建設工事請書をもって建設工事請負契約書に代えることができる。

2 請負契約の内容を変更する場合においては、様式第6号による建設工事変更請負契約書又は様式第7号による建設工事変更請書によるものとする。

3 請負契約に関する書類の作成に必要な費用は、**受注者**の負担とする。

4 第1項に規定する請負契約約款は、市長が別に定める。

5 請負契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

(近接工事に係る契約変更)

第10条の2 **受注者**が、入札の方法により近接工事(当該請負に係る工事の工事現場と同一の工事現場である工事又は隣接する工事で、工期が重複しており、同一の工事現場として管理することが可能であると市長が認める工事をいう。)に係る契約を締結した場合には、当該契約締結後速やかに、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等について設計図書の変更を行い、当該契約に係る請負代金額を減額する変更契約を締結するものとする。

(守秘義務)

第11条 **受注者**は、請負契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(書面主義)

第12条 この規則に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行うものとし、当該書面の書式は、この規則に定めるもののほか、市長が定めるところによるものとする。

(契約の保証)

第13条 **受注者**は、請負契約(1件300万円未満の工事に係るものを除く。)の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。この場合において、第6号に掲げる保証を付したときは、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を市長に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) 請負契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行若しくは市長が確実と認める金融機関の保証

(4) 請負契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下「保証事業会社」という。)の保証(請負契約に係る契約保証金の納付に代わる担保としての保証を行う特約を付したものに限る。)

(5) 請負契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(6) 請負契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(第4項において「保証の額」という。)

は、請負代金額の100分の10以上としなければならない。

3 第1項の規定により、**受注者**が同項第2号から第4号に掲げる保証を付したときは、当該保証は、三島市契約規則(平成17年三島市規則第5号)第34条の規定による担保の提供として行われたものとし、同項第5号又は第6号に掲げる保証を付したときは、三島市契約規則第33条ただし書の規定に基づき、契約保証金の納付を免除するものとする。

4 請負代金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の請負代金額の100分の10に達するまで、市長は保証の額の増額を、**受注者**は保証の額の減額を請求することができるものとする。

(権利義務の譲渡等)

第14条 **受注者**は、請負契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、市長の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 **受注者**は、工事目的物、工事材料(工場製品を含む。以下同じ。)のうち第27条第2項の規定による検査に合格したもの及び第52条第3項の規定による部分払のための確認を受けたもの並びに工事仮設物を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、市長の承諾を得た場合は、この限りでない。

3 **受注者**は、請負代金の請求権の譲渡について承諾を得ようとするときは、様式第8号による建設工事請負代金請求権譲渡承諾(変更承諾)申請書を市長に提出しなければならない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第15条 **受注者**は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(暴力団関係業者による下請負の禁止等)

第15条の2 **受注者**は、第58条第1項第6号アからオまでのいずれかに該当する者(以下「暴力団関係業者」という。)を下請負人としてはならない。

2 **受注者**は、その請け負った建設工事に係る全ての下請負人に、暴力団関係業者と当該建設工事に係る下請契約を締結させてはならない。

3 **受注者**が、第1項の規定に違反して暴力団関係業者を下請負人とした場合又は前項の規定に違反して下請負人に暴力団関係業者と当該建設工事に係る下請契約を締結させた場合は、市長は、**受注者**に対して、当該契約の解除(**受注者**が当該契約の当事者でない場合において、**受注者**が当該契約の当事者に対して当該契約の解除を求めることを含む。以下この条において同じ。)を求めることができる。

4 前項の規定により市長が**受注者**に対して当該契約の解除を求めたことによって生じる**受注者**の損害及び同項の規定により下請契約が解除されたことによって生じる下請契約の当事者の損害については、**受注者**が一切の責任を負うものとする。

(下請負人通知書の提出)

第16条 **受注者**は、下請負により工事を施工しようとするときは、あらかじめ下請負人の商号又は名称その他必要な事項を明記した様式第9号による下請負人通知書を市長に提出しなければならない。

(特許権等の使用)

第17条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利(以下「特許権等」という。)の対象となっている工事材料及び仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段(以下「施工方法等」という。)を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、市長がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、市長は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(共同企業体の特則)

第18条 受注者が共同企業体を結成している場合においては、市長は、請負契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとする。この場合においては、市長が共同企業体の代表者に行った請負契約に基づくすべての行為は、当該共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなす。

2 共同企業体を結成している受注者は、市長に対して行う請負契約に基づくすべての行為を当該共同企業体の代表者を通じて行わなければならない。

### 第3章 請負工事の施工

(施工基準)

第19条 受注者は、設計図書に基づき所定の請負代金をもって、所定の工期内にその工事を完成させなければならない。

2 請負契約において特に定める場合を除き、施工方法等については、受注者が定めるものとする。

(工事の着手)

第20条 受注者は、特に期日を定めたものを除くほか、請負契約締結後10日以内に工事に着手しなければならない。

(夜業等の届出)

第21条 受注者が、工事の施工に際し、夜業をしようとするときは、市長に届け出なければならない。ただし、市長において指定した場合は、この限りでない。

(工程表、工事工程月報及び請負代金内訳書)

第22条 受注者は、請負契約締結後10日以内に、設計図書に基づいて様式第11号による工程表を作成し、市長に提出しなければならない。ただし、工事の性質上、市長が必要ないと認めた工事については、この限りでない。

2 市長は、工程表につき直ちにその内容を審査し、不適当と認めたときは、受注者に訂正を求めるものとする。

3 受注者は、市長から請求があった場合においては、工程表に基づいて、様式第12号による工事工程月報に工事の進捗状況を記載して提出しなければならない。

4 受注者は、市長から請求があった場合においては、請負契約締結後10日以内に、設計図書に基づいて請負代金内訳書を作成して提出しなければならない。

(監督員)

第23条 市長は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。

2 監督員は、この規則に定めるもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) 請負契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議

(2) 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾

(3) 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査(確認を含む。第27条において同じ。)

3 市長は、2人以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあっては、それぞれの監督員の有する権限の内容を受注者に通知しなければならない。

4 第2項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 この規則に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって市長に到達したものとみなす。

(現場代理人、主任技術者等)

第24条 受注者は、次に掲げる者を定めて工事現場に設置し、様式第13号による現場代理人等通知書により、その氏名その他必要な事項を市長に通知しなければならない。これらの者を変更したときも、同様とする。

(1) 現場代理人

(2) 主任技術者(法第26条第1項に規定する主任技術者をいう。以下同じ。)

(3) 専任の主任技術者(法第26条第3項の規定により専任のものでなければならない主任技術者をいう。以下同じ。)

(4) 専任の監理技術者(法第26条第3項の規定により専任のものでなければならない同条第2項に規定する監理技術者をいう。以下同じ。)

(5) 監理技術者資格者証の交付を受けた専任の監理技術者(法第26条第4項の規定により選任された専任の監理技術者をいう。以下同じ。)



- (6) 専門技術者(法第26条の2に規定する建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者をいう。以下同じ。)
- 2 現場代理人は、請負契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領、第26条第1項の請求の受理、同条第3項の決定及び通知、同条第4項の請求、同条第5項の通知の受理並びに請負契約の解除に係る権限を除き、請負契約に基づく**受注者**の一切の権限を行使することができる。
- 3 市長は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、市長との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。
- 4 受注者は、市長が認めるときは、複数の工事現場に同一の現場代理人を置くことができる。この場合において、当該現場代理人は、いずれかの工事現場に駐在しているときは、当該複数の工事現場のいずれにも常駐しているものとみなす。
- 5 受注者は、第2項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を市長に通知しなければならない。
- 6 現場代理人、主任技術者又は専任の監理技術者及び専門技術者は、これを兼ねることができる。
- 7 受注者は、様式第14号による工事記録簿に必要な事項を記録し、監督員が求めたときは、これを提示しなければならない。
- (履行報告)
- 第25条 受注者は、設計図書に定めるところにより、請負契約の履行について市長に報告しなければならない。
- (工事関係者に対する措置請求)
- 第26条 市長は、現場代理人がその職務(主任技術者若しくは専任の監理技術者又は専門技術者と兼任する現場代理人にあっては、それらの者の職務を含む。)の執行につき著しく不適当と認められるときは、**受注者**に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 2 市長又は監督員は、主任技術者若しくは専任の監理技術者又は専門技術者(これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。)その他**受注者**が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で、工事の施工又は管理につき著しく不適当であると認めるものがあるときは、**受注者**に対してその理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 3 受注者は、前2項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に市長に通知しなければならない。
- 4 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不適当であると認められるときは、市長に対し、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 5 市長は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に**受注者**に通知しなければならない。
- (工事材料の品質、検査等)
- 第27条 工事材料の品質については、設計図書に定めるところによるものとし、設計図書にその品質が明示されていない場合にあっては、中等の品質を有するものとする。
- 2 受注者は、設計図書において監督員の検査を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、検査に直接要する費用は、**受注者**の負担とする。
- 3 監督員は、**受注者**から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じ、又は所要の措置をとらなければならない。
- 4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。
- 5 受注者は、前項の規定にかかわらず、第2項の検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。
- 6 受注者は、第2項の検査を受けたときは、様式第15号による材料検査簿にその状況を記入し、監督員の検印を受けるものとする。
- (監督員の立会い及び工事記録の整備等)
- 第28条 受注者は、設計図書において監督員の立会いのうえ調合し、又は調合について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調合し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。
- 2 受注者は、設計図書において監督員の立会いのうえ施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。
- 3 受注者は、前2項に規定する場合のほか、市長が特に必要があると認めて設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調合又は工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより当該記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 4 監督員は、**受注者**から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。

5 前項の場合において、監督員が正当な理由なく**受注者**の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、**受注者**は、監督員に通知したうえ、当該立会い又は見本検査を受けることなく工事材料を調合して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、**受注者**は、当該工事材料の調合又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。

6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、**受注者**の負担とする。

(支給材料及び貸与品)

第29条 市長が**受注者**に支給する工事材料(以下「支給材料」という。)及び貸与する建設機械器具(以下「貸与品」という。)の品名、数量、品質、規格、性能又は引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

2 監督員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、**受注者**の立会いのうえ、市の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が設計図書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認めたときは、**受注者**は、その旨を直ちに市長に通知しなければならない。

3 **受注者**は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、市長に受領書又は借用書を提出しなければならない。

4 **受注者**は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に第2項の検査により発見することが困難であった隠れた**瑕疵**があり、使用に適当でないと認めたときは、その旨を直ちに市長に通知しなければならない。

5 市長は、**受注者**から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認めるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を**受注者**に請求しなければならない。

6 市長は、前項に規定する場合のほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。

7 市長は、前2項の場合において、必要があると認めるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は**受注者**に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

8 **受注者**は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

9 **受注者**は、設計図書に定めるところにより、工事の完成、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を市長に返還しなければならない。

10 **受注者**は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失し、若しくは損傷し、又はその返還が不可能となったときは、市長の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に変えて損害を賠償しなければならない。

11 **受注者**は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、監督員の指示に従わなければならない。

(工事用地の確保等)

第30条 市長は、工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地(以下「工事用地等」という。)**受注者**が工事の施工上必要とする日(設計図書に特別の定めがあるときはその定められた日)までに確保しなければならない。

2 **受注者**は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

3 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に**受注者**が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件(下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。)**受注者**は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、市長に明け渡さなければならない。

4 前項の場合において、**受注者**が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、市長は、**受注者**に代わって当該物件を処分し、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、**受注者**は、市長の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、市長の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

5 第3項に規定する**受注者**のとるべき措置の期限、方法等については、市長が**受注者**の意見を聴いて定める。

(設計図書不適合の場合の改造義務、破壊検査等)

第31条 **受注者**は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督員の指示によるとき、その他市長の責めに帰すべき事由によるときは、市長は、必要があると認めるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は**受注者**に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

2 監督員は、**受注者**が第27条第2項又は第28条第1項から第3項までの規定に違反した場合において、必要があると認めるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。

3 前項に規定する場合のほか、監督員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認めるときは、当該相当の理由を**受注者**に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。

4 前2項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は**受注者**の負担とする。



(条件変更等)

第32条 受注者は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。

(1) 仕様書、設計書、図面、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと。(これらの優先順位が定められている場合を除く。)

(2) 設計図書に誤り又は漏れがあること。

(3) 設計図書の表示が明確でないこと。

(4) 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。

(5) 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2 監督員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いのうえ、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。

3 市長は、受注者の意見を聴いて、調査の結果(これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。)をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いたうえ、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果により第1項の事実が確認された場合において、必要があると認めるときは、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

(1) 第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し、設計図書を訂正する必要があるものは、市長が行う。

(2) 第1項第4号又は第5号に該当し、設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うものは、市長が行う。

(3) 第1項第4号又は第5号に該当し、設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないものは、当事者が協議して市長が行う。

5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、市長は、必要があると認めるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第33条 市長は、前条第4項の規定による場合のほか、必要があると認めるときは、設計図書の変更内容を受注者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工事の中止)

第34条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象(以下「天災等」という。)であって、受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ、若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認めるときは、市長は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。

2 市長は、前項の規定による場合のほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。

3 市長は、前2項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認めるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(受注者の請求による工期の延長)

第35条 受注者は、天候の不良、第9条の規定に基づく関連工事の調整への協力その他受注者の責めに帰すことができない事由により工期内に工事を完成することができないときは、市長に対し、様式第16号による工期延長申請書及び様式第17号による変更工程表を提出して、工期の延長変更を請求することができる。

2 市長は、前項の場合において、必要があると認めるときは、請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(市長の請求による工期の短縮等)

第36条 市長は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、工期の短縮変更を受注者に請求することができる。

2 市長は、この規則の規定により工期を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、通常必要とされる工期に満たない工期への変更を請求することができる。

3 市長は、前2項の場合において、必要があると認めるときは、請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工期の変更方法)

第37条 工期の変更については、当事者が協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、市長が定め、**受注者**に通知する。

2 前項の協議開始の日については、市長が**受注者**の意見を聴いて定め、**受注者**に通知するものとする。ただし、市長が工期の変更事由が生じた日(第35条の場合にあっては市長が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては**受注者**が工期変更の請求を受けた日)から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、**受注者**は、協議開始の日を定め、市長に通知することができる。

(請負代金額の変更方法)

第38条 請負代金額の変更については、当事者が協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、市長が定め、**受注者**に通知する。

2 前項の協議開始の日については、市長が**受注者**の意見を聴いて定め、**受注者**に通知するものとする。ただし、請負代金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、**受注者**は、協議開始の日を定め、市長に通知することができる。

3 この規則の規定により、**受注者**が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に市長が負担する必要な費用の額については、当事者が協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

第39条 市長又は**受注者**は、工期内で請負契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

2 市長又は**受注者**は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額(請負代金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下同じ。)と変動後残工事代金額(変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。)との差額のうち変動前残工事代金額の1,000分の15を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。

3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき、当事者が協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、市長が定め、**受注者**に通知する。

4 第1項の規定による請求は、本条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合においては、第1項中「請負契約締結の日」とあるのは、「直前の本条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とする。

5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不適当となったと認められるときは、市長又は**受注者**は、前各号の規定による場合のほか、請負代金額の変更を請求することができる。

6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適当となったときは、市長又は**受注者**は、前各号の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。

7 前2項の場合において、請負代金額の変更額については、当事者が協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、市長が定め、**受注者**に通知する。

8 第3項及び前項の協議開始の日については、市長が**受注者**の意見を聴いて定め、**受注者**に通知しなければならない。ただし、市長が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、**受注者**は、協議開始の日を定め、市長に通知することができる。

(臨機の措置)

第40条 **受注者**は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、**受注者**は、あらかじめ監督員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、**受注者**は、そのとった措置の内容を直ちに監督員に通知しなければならない。

3 監督員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、**受注者**に対して臨機の措置をとることを請求することができる。この場合においては、**受注者**は、直ちにこれに応じなければならない。

4 **受注者**が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、**受注者**が請負代金額の範囲内において負担することが適当でないと認められる部分については、市長が負担する。

(一般的損害)

第41条 工事的目的物の引渡し前に、工事的目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害(次条第1項若しくは第2項又は第43条第1項に規定する損害を除く。))については、**受注者**がその費用を負担する。ただし、その損害(第62条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。))のうち市長の責めに帰すべき事由により生じたものについては、市長が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第42条 工事の施工に伴い第三者に損害を及ぼしたときは、**受注者**がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害(第62条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下次項において同じ。))のうち、市長の責めに帰すべき事由により生じたものについては、市長が負担する。

2 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、市長がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき**受注者**が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、**受注者**が負担しなければならない。

3 前2項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、当事者が協力してその処理解決に当たるものとする。  
(不可抗力による損害)

第43条 工事目的物の引渡し前に、天災等(設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。)で、当事者双方の責めに帰することができないもの(以下「不可抗力」という。)により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは、**受注者**は、その事実の発生後直ちにその状況を市長に通知しなければならない。

2 市長は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、前項の損害(**受注者**が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第62条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。)の状況を確認し、その結果を**受注者**に通知しなければならない。

3 **受注者**は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を市長に請求することができる。

4 市長は、前項の規定により**受注者**から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額(工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であつて、第27条第2項、第28条第1項若しくは第2項又は第52条第3項の規定による検査、立会いその他**受注者**の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。)及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額(以下「損害合計額」という。)のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。

5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより算定する。

(1) 工事目的物に関する損害 損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

(2) 工事材料に関する損害 損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

(3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害 損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができる、かつ、修繕費の額がその額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項の規定を適用する。

(請負代金額の変更に代える設計図書の変更)

第44条 市長は、第17条、第29条、第31条から第34条まで、第36条、第39条から第41条まで、前条又は第48条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部若しくは一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、当事者が協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、市長が定め、**受注者**に通知する。

2 前項の協議開始の日については、市長が**受注者**の意見を聴いて定め、**受注者**に通知しなければならない。ただし、市長が、請負代金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、**受注者**は、協議開始の日を定め、市長に通知することができる。

#### 第4章 請負工事の検査及び引渡し並びに支払

(検査を行う職員)

第45条 工事の検査は、検査担当課で行うものとする。

(検査及び引渡し)

第46条 **受注者**は、工事が完成したときは、様式第18号による完成届出書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の届出書が提出されたときは、その日から14日以内に**受注者**の立会いのうえ、設計図書に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を**受注者**に通知しなければならない。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、その理由を**受注者**に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。

3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、**受注者**の負担とする。

4 市長は、第2項の検査によって工事の完成を確認した後、様式第19号による完成検査結果通知書により検査に合格した旨を**受注者**に通知したときは、工事目的物の引渡しが行われたものとみなす。

5 **受注者**は、工事が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補又は改造(以下「修補等」という。)したうえ、様式第20号による修補等完了届出書を提出して市長の検査を受けなければならない。この場合においては、修補等の完了を工事の完成とみなして前各項の規定を適用する。

(請負代金の支払)



第47条 受注者は、前条第2項の検査に合格したときは、請負代金の支払を請求することができる。

2 市長は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から40日以内に請負代金を支払わなければならない。

3 市長がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間(以下「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(部分使用)

第48条 市長は、第46条第4項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、市長は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 市長は、第1項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(前金払)

第49条 受注者は、保証事業会社と工事完成の時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第5項に規定する保証契約(以下「保証契約」という。)を締結し、その保証証書を市長に寄託して、前払金の支払を様式第21号による前払金請求書により市長に請求することができる。ただし、請負代金額が1件300万円未満の工事に係る場合及び前払金を支払う旨を特約しない場合については、この限りでない。

2 市長は、前項本文の規定による請求があったときは、前払金請求書を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。

3 受注者は、請負代金額が著しく増額された場合においては、その増額後の請負代金額に基づく前払金額から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。

4 受注者は、請負代金額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が、減額後の請負代金額に基づく前払金額に当該減額後の請負代金額の10分の1に相当する額を加えた額を超えるときは、請負代金額が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。

5 市長は、前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認めるときは、当事者が協議して返還すべき超過額を定めるものとする。ただし、請負代金額が減額された日から7日以内に協議が整わない場合には、市長が定め、受注者に通知する。

6 市長は、受注者が第4項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、年3.1パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

7 前払金の額は、請負代金額(第10条の2の規定により契約を変更する場合にあつては、当該変更契約締結後の請負代金額とする。)に10分の4を乗じて得た金額以内とする。

(保証契約の変更)

第50条 受注者は、前条第3項の規定により受領済みの前払金に追加して更に前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ保証契約を変更し、変更後の保証証書を市長に寄託しなければならない。

2 受注者は、前項に定める場合のほか、請負代金額が減額された場合において保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに市長に寄託しなければならない。

3 受注者は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、市長に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

(前払金の使用等)

第51条 受注者は、前払金を当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費(当該工事において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

(部分払)

第52条 受注者は、工事の完成前に、出来形部分並びに工事現場に搬入済の工事材料及び製造工場等にある特殊な工場製品(第27条第2項の規定により監督員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したもの、監督員の検査を要しないものにあつては設計図書で部分払の対象とすることを指定したものに限る。)に相応する請負代金相当額の10分の9以内の額(工期が2年度以上にわたり、かつ、性質上区分のできる工事にあつては、予算上特に必要があると市長が認めた場合は10分の10)について、次項以下に定めるところにより部分払を様式第22号による部分払請求書により請求することができる。ただし、この請求は、市長が特に必要があると認める工事の場合を除き、出来形部分が第49条第7項に規定する当該工事の請負代金額に係る前払金額の算出の基礎となる率(前払金を受領した場合は、その率に10分の1を加えた率)以上に達したときでなければならない。

2 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ様式第23号による出来形検査申請書を市長に提出して、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済の工事材料若しくは製造工場等にある特殊な工場製品の確認を市長に請求しなければならない。

3 市長は、前項の場合において、当該請求を受けた日から14日以内に、受注者の立会いのうえ、設計図書に定めるところにより、前項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

- 4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、**受注者**の負担とする。
- 5 **受注者**は、第3項の規定による確認があったときは、部分払を請求することができる。この場合においては、市長は、当該請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。
- 6 部分払金の額は、次の式により算出する。この場合において、第1項の請負代金相当額は、当事者が協議して定める。ただし、市長が前項の請求を受けた日から10日以内に協議が整わない場合には、市長が定め、**受注者**に通知する。
- 部分払金の額 $\leq$ 第1項の請負代金相当額 $\times$ (9/10又は10/10－前払金額/請負代金額)
- 7 第1項の規定による部分払の請求回数は、次の各号に掲げる金額に応じ、当該各号に掲げる回数以内とする。ただし、市長が特に必要があると認めたときは、請求回数を増加することができる。
- (1) 請負代金額が500万円以上2,000万円未満である場合 1回
  - (2) 請負代金額が2,000万円以上5,000万円未満である場合 2回
  - (3) 請負代金額が5,000万円以上1億円未満である場合 3回
  - (4) 請負代金額が1億円以上である場合 5回
- 8 第5項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び第6項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とする。
- (部分引渡し)
- 第53条 工事目的物について、市長が設計図書において工事の完成に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「指定部分」という。)がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、第46条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、第47条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。工事目的物について指定部分がない場合において、工事目的物の一部が完成し、その引渡しについての合意が成立したときについても同様とする。
- 2 前項の規定により準用される第47条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算出する。この場合において、指定部分に相応する請負代金の額は、当事者が協議して定める。ただし、当該請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、市長が定め、**受注者**に通知する。
- 部分引渡しに係る請負代金の額＝指定部分に相応する請負代金の額 $\times$ (1－前払金額/請負代金額)
- (第三者による代理受領)
- 第54条 **受注者**は、市長の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。
- 2 市長は、前項の規定により**受注者**が第三者を代理人とした場合において、**受注者**の提出する支払請求書に当該第三者が**受注者**の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第47条(前条において準用する場合を含む。)又は第52条の規定に基づく支払をしなければならない。
- (前払金等の不払に対する工事中止)
- 第55条 **受注者**は、市長が第49条、第52条又は第53条において準用される第47条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、**受注者**は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を市長に通知しなければならない。
- 2 市長は、前項の規定により**受注者**が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は**受注者**が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは**受注者**に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。
- (瑕疵担保)
- 第56条 市長は、工事目的物に**瑕疵**があるときは、**受注者**に対して相当の期間を定めてその**瑕疵**の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、**瑕疵**が重要ではなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、市長は、修補を請求することができない。
- 2 前項の規定による**瑕疵**の修補又は損害賠償の請求は、第46条第4項(第53条においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定による引渡しを受けた日から2年(木造又はこれに準ずる構造の建物その他の工作物の建設工事、設備工事等にあつては1年、設計図書で期間を定めた工事にあつては当該期間)以内に行わなければならない。ただし、その**瑕疵**が**受注者**の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことのできる期間は、10年とする。
- 3 市長は、工事目的物の引渡しの際に**瑕疵**があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに**受注者**に通知しなければ、当該**瑕疵**の修補又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、**受注者**がその**瑕疵**があることを知っていたときは、この限りでない。
- 4 市長は、工事目的物が第1項の**瑕疵**により滅失し、又は損傷したときは、第2項に定める期間内で、かつ、その滅失又は損傷の日から6月以内に第1項の権利を行使しなければならない。
- 5 第1項の規定は、工事目的物の**瑕疵**が支給材料の性質又は市長若しくは監督員の指図により生じたものであるときは適用しない。ただし、**受注者**がその材料又は指図の不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。
- (履行遅滞の場合における損害金等)
- 第57条 **受注者**の責めに帰すべき事由により工期内に工事を完成することができない場合においては、市長は、損害金の支払を**受注者**に請求することができる。



- 2 前項の損害金の額は、請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額とする。
- 3 市長の責めに帰すべき事由により、第47条第2項(第53条第1項において準用する場合を含む。)の規定による請負代金の支払が遅れた場合においては、**受注者**は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年3.1パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を市長に請求することができる。
- (談合等不正行為があった場合の違約金)
- 第57条の2 **受注者**は、請負契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、請負代金額(請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額)の100分の10に相当する額を違約金として市長の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、同法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金の納付命令を受け、当該納付命令が確定したとき。
- (2) **受注者**(法人にあっては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の3又は独占禁止法第89条第1項に規定する刑に該当して有罪判決を受け、当該判決が確定したとき。
- 第5章 請負契約の解除  
(市長の解除権)
- 第58条 市長は、**受注者**が次の各号のいずれかに該当するときは、請負契約を解除することができる。
- (1) 正当な理由なく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。
- (2) その責めに帰すべき事由により工期内に完成しないとき又は工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (3) 第24条第1項第2号から第5号までに掲げる者を設置しなかったとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、請負契約に違反し、その違反により当該契約の目的を達することができないと認められるとき。
- (5) 第60条第1項の規定によらないで請負契約の解除を申し出たとき。
- (6) **受注者**(**受注者**が共同企業体を結成している場合にあっては、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。)が次のいずれかに該当するときは、
- ア 役員等(**受注者**が個人である場合にあっては当該個人をいい、**受注者**が法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下アにおいて「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下この号において同じ。)であると認められるとき。
- イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められるとき。
- エ 役員等が暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- オ アからエまでに該当するもののほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められるとき。
- カ 下請契約又は工事材料の購入契約その他の契約の締結に当たり、その相手方が暴力団関係業者であることを知りながら、当該契約を締結したと認められるとき。
- キ 暴力団関係業者を下請契約又は工事材料の購入契約その他の契約の相手方とした場合(カに該当する場合を除く。)に、市長が**受注者**に対して当該契約の解除を求め、**受注者**がこれに従わなかったとき。
- ク 市長が第15条の2第3項の解除を求め、**受注者**が正当な理由がなくこれに従わなかったとき(キに該当する場合を除く。))。
- 2 前項の規定により請負契約が解除された場合においては、**受注者**は、請負代金額の100分の10に相当する額を違約金として市長の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 市長は、第13条第1項の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。
- 第59条 市長は、工事が完成するまでの間は、前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、請負契約を解除することができる。
- 2 市長は、前項の規定により請負契約を解除したことにより**受注者**に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。
- (**受注者**の解除権)
- 第60条 **受注者**は、次の各号のいずれかに該当するときは、請負契約を解除することができる。
- (1) 第33条の規定により設計図書を変更したため請負代金額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第34条の規定による工事の施工の中止期間が工期の10分の5(工期の10分の5が6月を超えるときは、6月)を超えたとき(当該中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。))。
- (3) 市長が請負契約に違反し、その違反によって当該契約の履行が不可能となったとき。
- 2 **受注者**は、前項の規定により請負契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を市に請求することができる。

(解除に伴う措置)

第61条 市長は、第58条第1項又は第59条第1項の規定により請負契約を解除したときは、様式第24号による請負契約解除通知書により、**受注者**に通知するものとする。

2 市長は、請負契約が解除された場合においては、出来形部分を検査のうえ、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金を**受注者**に支払わなければならない。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、その理由を**受注者**に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、**受注者**の負担とする。

4 第2項の場合において、第49条の規定による前払金があったときは、当該前払金の額(第52条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額)を第2項前段の出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額になお余剰があるときは、**受注者**は、解除が第58条の規定によるときにあっては、その余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ年3.1パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、解除が第59条又は前条の規定によるときにあっては、その余剰額を市長に返還しなければならない。

5 **受注者**は、請負契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第2項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、市長に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が**受注者**の故意又は過失により滅失し、若しくは損傷したとき、又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

6 **受注者**は、請負契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を市長に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が**受注者**の故意又は過失により滅失し、又は損傷したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

7 **受注者**は、請負契約が解除された場合において、工事用地等に**受注者**が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件(下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。)があるときは、**受注者**は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、市長に明け渡さなければならない。

8 前項の場合において、**受注者**が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、市長は、**受注者**に代わって当該物件を処分し、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、**受注者**は、市長の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、市長の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

9 第5項前段及び第6項前段に規定する**受注者**のとるべき措置の期限、方法等については、請負契約の解除が第58条の規定によるときは市長が定め、第59条又は前条の規定によるときは、**受注者**が市長の意見を聴いて定めるものとし、第5項後段、第6項後段及び第7項に規定する**受注者**のとるべき措置の期限、方法等については、市長が**受注者**の意見を聴いて定めるものとする。

## 第6章 雑則

(火災保険等)

第62条 **受注者**は、工事目的物、工事材料(支給材料を含む。以下本条において同じ。)等を設計図書に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険(これに準ずるものを含む。以下本条において同じ。)に付さなければならない。

2 **受注者**は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに市長に提示しなければならない。

3 **受注者**は、工事目的物、工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を市長に通知しなければならない。

(違約金等の徴収)

第63条 **受注者**が、請負契約に基づく違約金その他の損害金を市長の指定する期日までに支払わなかったときは、その指定する期日を経過した日から損害金の支払をする日までの日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を支払わなければならない。

2 前項の損害金及び遅延利息は、請負代金額と相殺することができる。

(あっせん又は調停)

第64条 この規則において当事者が協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに市長が定めたものに**受注者**が不服がある場合その他請負契約に関して当事者間に紛争を生じた場合には、市長及び**受注者**は、法第25条の規定により設置された静岡県建設工事紛争審査会(以下「審査会」という。)のあっせん又は調停によりその解決を図るものとする。

2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、主任技術者若しくは専任の監理技術者又は専門技術者その他**受注者**が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第26条第3項の規定により**受注者**が決定を行った後若しくは同条第5項の規定により市長が決定を行った後又は市長若しくは**受注者**が決定を行わずに同条第3項若しくは第5項の期間が経過した後でなければ、市長及び**受注者**は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

(仲裁)

第65条 市長及び受注者は、その一方又は双方が審査会のあつせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、前条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服するものとする。

(工事に関する規定の準用)

第66条 この規則は、請負工事に支給する工事材料の製造請負契約について準用する。この場合において、第10条第1項中「様式第3号による建設工事請負契約書」とあるのは「様式第25号による材料製造請負契約書」と、第46条第1項中「様式第18号による完成届出書」とあるのは「様式第26号による完了届出書」と、同条第2項中「14日」とあるのは「10日」と、第47条第2項中「40日」とあるのは「30日」と読み替えるものとする。

2 工事材料の製造請負契約について入札を行う場合においては、入札者に対し、あらかじめ見本品を提出させることができる。

(補則)

第67条 この規則の実施のための手続その他執行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

1 この規則は、平成9年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の日前に締結された請負契約に係る工事の執行手続等については、なお従前の例による。

3 この規則の施行の際、改正前の様式により作成されている用紙は、当分の間、調整して使用することができる。

附 則(平成10年規則第18号)

この規則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則(平成13年規則第12号)

1 この規則は、平成13年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の日前に締結された請負契約に係る工事については、なお従前の例による。

附 則(平成13年規則第25号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成14年規則第22号)

この規則は、平成14年5月30日から施行する。

附 則(平成15年規則第34号)

1 この規則は、平成15年10月1日から施行する。

2 この規則の施行の日前に締結された請負契約に係る工事については、なお従前の例による。

附 則(平成15年規則第42号)

1 この規則は、平成16年1月1日から施行する。

2 この規則の施行の際、改正前の様式により作成されている用紙は、当分の間、調整して使用することができる。

附 則(平成17年規則第5号)抄

(施行期日)

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年規則第41号)

この規則は、平成17年7月1日から施行する。

附 則(平成17年規則第61号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成17年規則第62号)

1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際、改正前の様式により作成されている用紙は、当分の間、調整して使用することができる。

附 則(平成18年規則第11号)

1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

2 改正後の三島市建設工事執行規則第49条第7項の規定は、この規則の施行の日(以下「施行日」という。)以後に締結した請負契約に係る工事について適用し、施行日前に締結した請負契約に係る工事については、なお従前の例による。

附 則(平成18年規則第49号)

1 この規則は、平成18年10月1日から施行する。

2 この規則の施行の日前に締結された請負契約に係る工事については、なお従前の例による。

附 則(平成20年規則第21号)

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則の施行の日前に締結された請負契約に係る工事については、なお従前の例による。

附 則(平成21年規則第39号)

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則の施行の日前に締結された請負契約に係る工事については、なお従前の例による。

附 則(平成22年規則第17号)

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 この規則の施行の日前に締結された請負契約に係る工事については、なお従前の例による。

附 則(平成23年規則第5号)

- 1 この規則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の日前に締結された請負契約に係る工事については、なお従前の例による。

附 則(平成24年規則第8号)

- 1 この規則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の日前に締結された請負契約に係る工事については、なお従前の例による。
- 3 この規則の施行の際、改正前の様式により作成されている用紙は、当分の間、調整して使用することができる。



## 執行規則の様式

1. 入札書	様式第1号(第8条関係)
2. 見積書	様式第2号(第8条関係)
3. 建設工事請負契約書	様式第3号(第10条関係)
4. 建設工事請負仮契約書	様式第4号(第10条関係)
5. 建設工事請書	様式第5号(第10条関係)
6. 建設工事変更請負契約書	様式第6号(第10条関係)
7. 建設工事変更請書	様式第7号(第10条関係)
8. 建設工事請負代金請求権譲渡承諾(変更承諾)申請書	様式第8号(第14条関係)
9. 下請負人通知書	様式第9号(第16条関係)
10. 工程表	様式第11号(第22条関係)
11. 工事工程月報	様式第12号(第22条関係)
12. 現場代理人等通知書	様式第13号(第24条関係)
13. 工事記録簿	様式第14号(第24条関係)
14. 材料検査簿	様式第15号(第27条関係)
15. 工期延長申請書	様式第16号(第35条関係)
16. 変更工程表	様式第17号(第35条関係)
17. 完成届出書	様式第18号(第46条関係)
18. 完成検査結果通知書	様式第19号(第46条関係)
19. 修補等完了届出書	様式第20号(第46条関係)
20. 前払金請求書	様式第21号(第49条関係)
21. 部分払請求書	様式第22号(第52条関係)
22. 出来形検査申請書	様式第23号(第52条関係)
23. 請負契約解除通知書	様式第24号(第61条関係)
24. 材料製造請負契約書	様式第25号(第66条関係)
25. 完了届出書	様式第26号(第66条関係)



## 入札書

1 入札番号 第 号

2 工事名

3 工事箇所 市 町

上記の工事を、建設工事競争契約入札心得を承諾のうえ、下記の金額で  
請け負いたいのので申し込みます。

入札金額

百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

年 月 日

発注者 三島市長

あて

住所

入札者 名称

氏名

印

見 積 書

1 見 積 番 号                      第                      号

2 工 事 名

3 工 事 箇 所                                      市                                      町

上記の工事を、建設工事競争契約入札心得を承諾のうえ、下記の金額で  
請け負いたいのので申し込みます。

見積金額

百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

年              月              日

発注者      三島市長

あて

住所

見積者      名称

氏名

印

## 建設工事請負契約書

- 1 工 事 名  
2 工 事 箇 所  
3 工 期 着手 年 月 日 収入  
完成 年 月 日 印紙
- 4 請負代金額 ￥  
うち取引に係る消費税  
及び地方消費税の額 ￥
- 5 請負代金の支払 ￥  
前払金額  
部分払回数 回以内  
工事完成後一括払
- 6 契約保証金  
納 付 ￥  
担保提供 三島市契約規則(平成17年三島市規則第5号)第34条  
第1項第 号該当  
免 除 三島市契約規則第33条第 号該当
- 7 解体工事に要する費用等 [建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に  
関する法律(平成12年法律第104号)第9条第1項に規定する対象建設工事]  
(1)分別解体等の方法  
(2)解体工事に要する費用  
(3)再資源化等をするための施設の名称及び所在地  
(4)再資源化等に要する費用  
上記の工事について、発注者 三島市と受注者 とは、おの  
おの対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって請負契約を締結  
し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。  
この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自その1  
通を保有する。

年 月 日

発注者 三島市長

印

住所  
受注者 名称  
氏名

印

## 建設工事請負仮契約書

- 1 工 事 名  
2 工 事 箇 所  
3 工 期 着手 三島市議会の議決後において発注者が指定する日  
完成 年 月 日
- 4 請負代金額 ¥  
うち取引に係る消費税  
及び地方消費税の額 ¥
- 5 請負代金の支払 ¥  
前払金額  
部分払回数 回以内  
工事完成後一括払
- 6 契約保証金  
納 付 ¥  
担保提供 三島市契約規則(平成17年三島市規則第5号)第34条  
第1項第 号該当  
免 除 三島市契約規則第33条第 号該当
- 7 解体工事に要する費用等 [建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)第9条第1項に規定する対象建設工事]  
(1)分別解体等の方法  
(2)解体工事に要する費用  
(3)再資源化等をするための施設の名称及び所在地  
(4)再資源化等に要する費用
- 上記の工事について、発注者 三島市と受注者 とは、おのおの対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
- なお、この仮契約が本契約とならなかった場合における受注者の損害については、発注者は、一切の責めを負わない。
- この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

年 月 日

発注者 三島市長

印

住所  
受注者 名称  
氏名

印

## 建設工事請書

1 工 事 名

2 工 事 箇 所

市

町

収入  
印紙

3 工 期 着手 年 月 日  
完成 年 月 日

4 請負代金額 ￥  
うち取引に係る消費税  
及び地方消費税の額 ￥

5 解体工事に要する費用等 [建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に  
関する法律(平成12年法律第104号)第9条第1項に規定する対象建設工事]

(1)分別解体等の方法

(2)解体工事に要する費用

(3)再資源化等をするための施設の名称及び所在地

(4)再資源化等に要する費用

6 そ の 他

上記の工事の施工については、三島市建設工事請負契約約款中受注者に関する  
規定を遵守し、仕様書、設計書及び図面に基づいて相違なく完成します。

年 月 日

発注者 三島市長

あて

受注者

住所  
名称  
氏名

印



## 建設工事変更請負契約書

1 工 事 名

2 工 事 箇 所

市

町

収入  
印紙

3 変 更 事 項

(1) 請負増減額      ¥

うち取引に係る消費税

及び地方消費税の額      ¥

(2) 工            期    着手            年            月            日

                    完成            年            月            日

(3) 工事内容

別添設計図書（仕様書、設計書、図面）のとおり

(4) 解体工事に要する費用等      [建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等  
関する法律(平成12年法律第104号)第9条第1項に規定する対象建設工事]

(ア) 分別解体等の方法

(イ) 解体工事に要する費用

(ウ) 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

(エ) 再資源化等に要する費用

4 そ の 他

上記のとおり            年            月            日締結した請負契約を変更し、契約の  
して、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

年            月            日

発注者      三島市長

印

受注者            住所  
                    名称  
                    氏名

印

## 建設工事変更請書

1 工 事 名

2 工 事 箇 所

市

町

収入  
印紙

3 変 更 事 項

(1) 請負増減額      ¥

うち取引に係る消費税

及び地方消費税の額      ¥

(2) 工            期 着 手            年            月            日

                                完 成            年            月            日

(3) 工事内容

別添設計図書（仕様書、設計書、図面）のとおり

(4) 解体工事に要する費用等      [建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等  
関する法律(平成12年法律第104号)第9条第1項に規定する対象建設工事]

(ア) 分別解体等の方法

(イ) 解体工事に要する費用

(ウ) 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

(エ) 再資源化等に要する費用

4 そ の 他

上記のとおり            年            月            日 提出した請書を変更し、相違なく完  
ます。

年            月            日

発注者      三島市長

あて

受注者

住所  
名称  
氏名

印



## 下請負人通知書

1 工 事 名

2 請負代金額                      ¥

3 契約年月日 年 月 日

#### 4 下請負人に関する事項

商号又は名称	住 所	下請負契約			左記の工事に関し受けている建設業許可等			
		工種	数量	金額	業種	許可年月日	般特	許可番号
計								

下請負人の名称その他必要な事項を、上記のとおり通知します。

年 月 日

発注者 三島市長

あて

住所

受注者 名 称

氏 名

印

# 工 程 表

1 工 事 名

2 工 事 箇 所
市 町

3 工 期
着手 年 月 日

完成 年 月 日

4 現 場 代 理 人
氏名

5 主 任 技 術 者
氏名

工 種	設計 数量	月			月			月			月		
		10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30
通計歩合	%												

上記のとおり施工したいので、工程表を提出します。

年
月
日

発注者 三島市長
あて

住 所

受注者
名 称

氏 名

印



## 工 事 工 程 月 報

( 年 月末現在)

工事 番号	工事名	工事 箇所	工種	契約金額	着手 年月日  完成 年月日	工事進ちょく度			〔摘要〕 工事進ちょく 停滞理由 等を記入す る
						前月 まで	本月	累計	
						%	%	%	
						%	%	%	
						%	%	%	
						%	%	%	
						%	%	%	
						%	%	%	
						%	%	%	

上記のとおり施工したいので、工程表を提出します。

年 月 日

発注者 三島市長

あて

住 所

受注者 名 称

氏 名

印

## 現 場 代 理 人 等 通 知 書

1 工 事 名

2 現場代理人等の氏名

区 分	職名	氏 名	担 当 工事種類	資 格 建設業法第 7条第2号	区 分 建設業法第 15条第2号
現場代理人			—	—	—
主任技術者			—	イ・ロ・ハ	—
専 任 の 主任技術者			—	イ・ロ・ハ	—
専 任 の 監理技術者			—	—	イ・ロ・ハ
監理技術者資格者 証の交付を受けた 専任の監理技術者			—	—	イ・ロ・ハ
専門技術者			—	イ・ロ・ハ	—

先に請負契約を締結した建設工事の現場代理人等を、上記のとおり通知します。

年      月      日

発注者      三島市長

あて

住 所

受注者 名 称

氏 名

印

## 工 事 記 録 簿

工 事 名	
工 事 箇 所	市 町
着 手 年 月 日	年 月 日
完 成 年 月 日	年 月 日

年 月 日	天 候	記 録	摘 要

備考

- 1 記録欄には、現場の作業状況又は市監督員の指示若しくは指示事項の処理等について記入すること。
- 2 摘要欄については、指示又は監督を行った市職員名等を記入すること。

様式第 1 5 号（第 2 7 条関係）

材 料 検 査 簿

工 事 名

工 事 箇 所市町

品 種	規 格	設計数量	単位	検査年月日	検査数量	合格数量	不合格数量	累計合格数量	監督員検印	摘 要

## 工期延長申請書

1 工 事 名

2 工 事 箇 所                      市                      町

3 請 負 代 金 額                      ¥ \_\_\_\_\_

4 契 約 年 月 日                      年                      月                      日

5 工                      期                      着手                      年                      月                      日

完成                      年                      月                      日

6 変更完成期日                      年                      月                      日

7 工期延長の理由

(1)

(2)

上記のとおり工期を延長したいので申請します。

年                      月                      日

発注者      三島市長

あて

住 所

受注者 名 称

氏 名

印





完 成 屆 出 書

1 工 事 名

2 工 事 箇 所 市 町

3 請負代金額 ￥

4 契約年月日 年 月 日

5 工 期 着 手 年 月 日

完成                      年        月        日

6 完 成 年 月 日                      年        月        日

上記のとおり完成したので、お届けします。

年 月 日

発注者 三島市長 あて

住所

受注者 名 称

氏 名

印

様式第 19 号（第 46 条関係）

		第	年	月	号	日
(受注者)		様				
		三島市長				印
<p style="text-align: center;">完 成 検 査 結 果 通 知 書</p> <p>さきに完成届出のあった下記工事を検査した結果について通知します。</p>						
契 約 番 号						
工 事 名						
工 事 箇 所						
請 負 金 額	¥					
受 注 者						
担当監督員 所属・氏名						
工 期	着手	年	月	日		
	完成	年	月	日		
完 成 年 月 日	年		月	日		
完 成 届 受 理 年 月 日	年		月	日		
検 査 年 月 日	年		月	日		
検 査 の 結 果						
摘 要						



## 前 払 金 請 求 書

1 請 求 金 額      ¥ \_\_\_\_\_

ただし、      年      月      日契約の下記工事に対する前払金

2 工      事      名

3 工 事 箇 所           市           町

4 請 負 代 金 額      ¥ \_\_\_\_\_

上記のとおり請求します。

年      月      日

発注者      三島市長

あて

住      所

受注者      名      称

氏      名

⑨

様式第22号(第52条関係)

## 部 分 払 請 求 書

1 請求金額      ¥  
ただし、      年      月      日契約の下記工事に対する部分払金

2 工事名

3 工事箇所      市      町

4 請求明細書

請 負 代 金 額		¥		前 払 金 額		¥		A		今回請求金額 (第            回)		¥	
区分	出                    来                    形			C×9/10の額    D	前払償却額 A×B=E		差   引   額 D－E=F		支   払   額				
	年月日	歩   合   B	金   額   C										
第1回			%	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第2回													
第3回													
第4回													
第5回													

備考 Dの算出については万円未満を切り捨て、Eの算出については万円未満を切り上げること。

上記のとおり請求します。

年      月      日

発 注 者      三島市長

あて

受 注 者

住 所

名 称

氏 名

印



様式23号(第52条関係)

## 出来形検査申請書

1 工 事 名

2 工 事 箇 所 市 町

3 工 期 着 手 年 月 日

完 成 年 月 日

4 請 負 代 金 額 ￥

5 出来形の内訳

工 種	単位	設計数量 (A)	出来形 数 量 (B)	出来形歩合 (B) / (A) = (C)	構成比 率 (D)	(C) × (D)	摘要
総 出 来 形 歩 合							

年 月 日現在における第 回出来形の検査を申請します。

年 月 日

発注者 三島市長 あて

住 所

受注者 名 称

氏 名

印



## 材料製造請負契約書

1 工事材料名

収入  
印紙

2 引渡箇所 市 町

3 引渡期日 年 月 日

4 請負代金額 ￥

うち取引に係る消費税

及び地方消費税の額 ￥

5 契約保証金

納付 ￥

担保提供 三島市契約規則（平成17年三島市規則第5号）第34条第1項  
第 号該当

免除 三島市契約規則第33条第 号該当

上記の材料の製造については、本契約書と添付の仕様書及び設計書に基

づいて請負契約を締結し、契約の証として本書2通を作成し、当事者記名

押印のうえ、各自その1通を保有する。

発注者 三島市長

印

住所

受注者 名称

氏名

印

完了屈出書

1 工事材料名

2 引 渡 場 所 市 町

3 請負代金額 ￥

4 契約年月日 年 月 日

5 引 渡 期 日                                  年        月        日

6 完了年月日 年 月 日

上記のとおり製造を完了したので、お届けします。

年 月 日

発注者 三島市長 あて

住所

受注者 名 称

氏 名

印

# 建設工事請負契約約款



## 三島市建設工事請負契約約款

### (総則)

第1条 発注者及び受注者は、契約書記載の工事の請負契約に関し、契約書に定めるもののほか、この約款に基づき、別冊の仕様書、設計書及び図面（現場説明書及び現場説明に対する質問回答書を含む。以下これらの仕様書、設計書及び図面を「設計図書」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする工事の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受注者は、契約書記載の工事を契約書記載の工期内に完成し、工事目的物を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その請負代金を支払うものとする。

3 仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段（「施工方法等」という。以下同じ。）については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。

4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

7 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。

8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

9 この約款及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

11 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

12 受注者が共同企業体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

### (関連工事の調整)

第2条 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

### (工程表、工事工程月報及び請負代金内訳書)

第3条 受注者は、この契約締結後10日以内に、設計図書に基づいて工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、工事の性質上、発注者が必要ないと認めた工事については、この限りでない。

2 発注者は、工程表につき直ちにその内容を審査し、不適当と認めたときは、受注者に訂正を求めるものとする。

3 受注者は、発注者から請求があった場合においては、工程表に基づいて、工事工程月報に工事の進捗状況に記載して提出しなければならない。

4 受注者は、発注者から請求があった場合においては、この契約締結後10日以内に、設計図書に基づいて請負代金内訳書を作成して提出しなければならない。

### (契約の保証)

第4条 受注者は、この契約（1件300万円未満の工事に係るものを除く。）の締結と同時に、次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。ただし、第6号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下「保証事業会社」という。）の保証（契約保証特約を付したものに限る。）

(5) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(6) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、請負代金額の100分の10以上としなければならない。

3 第1項の規定により、**受注者**が同項第2号から第4号に掲げる保証を付したときは、当該保証は三島市契約規則（平成17年規則第5号）第34条の規定による担保の提供として行われたものとし、同項第5号又は第6号に掲げる保証を付したときは、三島市契約規則第33条ただし書の規定に基づき、契約保証金の納付を免除する。

4 請負代金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の請負代金額の100分の10に達するまで、**発注者**は、保証の額の増額を請求することができ、**受注者**は、保証の額の減額を請求することができる。

（権利義務の譲渡等）

第5条 **受注者**は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、**発注者**の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 **受注者**は、工事目的物、工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第13条第2項の規定による検査に合格したもの及び第37条第4項の規定による部分払のための確認を受けたもの並びに工事仮設物を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、**発注者**の承諾を得た場合は、この限りでない。

（一括委任又は一括下請負の禁止）

第6条 **受注者**は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

（暴力団関係業者による下請負の禁止等）

第6条の2 **受注者**は、第43条第1項第6号アからオまでのいずれかに該当する者（以下「暴力団関係業者」という。）を下請負人としてはならない。

2 **受注者**は、その請け負った建設工事に係る全ての下請負人に、暴力団関係業者と当該建設工事に係る下請契約を締結させてはならない。

3 **受注者**が、第1項の規定に違反して暴力団関係業者を下請負人とした場合又は前項の規定に違反して下請負人に暴力団関係業者と当該建設工事に係る下請契約を締結させた場合は、**発注者**は、**受注者**に対して、当該契約の解除（**受注者**が当該契約の当事者でない場合において、**受注者**が当該契約の当事者に対して当該契約の解除を求めることを含む。以下この条において同じ。）を求めることができる。

4 前項の規定により**発注者**が**受注者**に対して当該契約の解除を求めたことによって生じる**受注者**の損害及び同項の規定により下請契約が解除されたことによって生じる下請契約の当事者の損害については、**受注者**が一切の責任を負うものとする。

（下請負人の通知）

第7条 **受注者**は、下請負により工事を施工しようとするときは、あらかじめ下請負人の商号又は名称その他必要な事項を**発注者**に通知しなければならない。

（特許権等の使用）

第8条 **受注者**は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、**発注者**がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、**受注者**がその存在を知らなかったときは、**発注者**は、**受注者**がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（監督員）

第9条 **発注者**は、監督員を置いたときは、その氏名を**受注者**に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。

2 監督員は、この約款の他の条項に定めるもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) 契約の履行についての**受注者**又は**受注者**の現場代理人に対する指示、承諾又は協議

(2) 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は**受注者**が作成した詳細図等の承諾

(3) 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）

3 **発注者**は、2人以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあっては、それぞれの監督員の有する権限の内容を、**受注者**に通知しなければならない。

4 第2項の規定に基づく監督員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

（現場代理人及び主任技術者等）

第10条 受注者は、次に掲げる者を定めて工事現場に設置し、設計図書に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

(1) 現場代理人

(2) 主任技術者（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第1項に規定する主任技術者をいう。以下同じ。）又は監理技術者（建設業法第26条第2項に規定する監理技術者をいう。以下同じ。）

(3) 専門技術者（建設業法第26条の2に規定する建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者をいう。以下同じ。）

2 主任技術者又は監理技術者は、工事が建設業法第26条第3項の規定に該当する場合は、専任の者でなければならない。この場合において、当該工事が同法第26条第4項の規定にも該当する場合には、当該専任の監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受けた者でなければならない。

3 現場代理人は、この契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、請負代金額の変更、請負代金の請求及び受領、第12条第1項の請求の受理、同条第3項の決定及び通知、同条第4項の請求、同条第5項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

4 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。

5 受注者は、発注者が認めるときは、複数の工事現場に同一の現場代理人を置くことができる。この場合において、当該現場代理人は、いずれかの工事現場に駐在しているときは、当該複数の工事現場のいずれにも常駐しているものとみなす。

6 受注者は、第3項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

7 現場代理人、主任技術者又は専任の監理技術者及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

8 受注者は、工事記載簿に必要な事項を記録し、監督員が求めたときは提示しなければならない。

（履行報告）

第11条 受注者は、設計図書に定めるところにより、契約の履行について発注者に報告しなければならない。

（工事関係者に関する措置請求）

第12条 発注者は、現場代理人がその職務（主任技術者若しくは専任の監理技術者又は専門技術者と兼任する現場代理人にあってはそれらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不適当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 発注者又は監督員は、主任技術者若しくは専任の監理技術者又は専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で、工事の施工又は監理につき著しく不適当と認められるものがあるときは、受注者に対してその理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

3 受注者は、前2項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。

4 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

5 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

（工事材料の品質及び検査等）

第13条 工事材料の品質については、設計図書に定めるところによる。設計図書にその品質が明示されていない場合にあつては、中等の品質を有するものとする。

2 受注者は、設計図書において監督員の検査又は発注者の指定する検査（確認を含む。以下本条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。

3 監督員は、受注者から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じ、又は所要の措置をとらなければならない。

4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督員の承諾を受けないで工事現場外に搬出してはな



らない。

5 **受注者**は、前項の規定にかかわらず、検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

（監督員の立会い及び工事記録の整備等）

第14条 **受注者**は、設計図書において監督員の立会いの上調査し、又は調査について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調査し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。

2 **受注者**は、設計図書において監督員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。

3 **受注者**は、前2項に規定するほか、**発注者**が特に必要があると認めて設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調査又は工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより、当該記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。

4 監督員は、**受注者**から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。

5 前項の場合において、監督員が正当な理由なく**受注者**の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、**受注者**は、監督員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調査して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、**受注者**は、当該工事材料の調査又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。

6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、**受注者**の負担とする。

（支給材料及び貸与品）

第15条 **発注者**が**受注者**に支給する工事材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する建設機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格、性能又は引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

2 監督員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、**受注者**の立会いの上、**発注者**の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が設計図書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認めたときは、**受注者**は、その旨を直ちに**発注者**に通知しなければならない。

3 **受注者**は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、**発注者**に受領書又は借用書を提出しなければならない。

4 **受注者**は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に第2項の検査により発見することが困難であった隠れた**瑕疵**があり使用に適当でないと認めたときは、その旨を直ちに**発注者**に通知しなければならない。

5 **発注者**は、**受注者**から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を**受注者**に請求しなければならない。

6 **発注者**は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。

7 **発注者**は、前2項の場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は**受注者**に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

8 **受注者**は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

9 **受注者**は、設計図書に定めるところにより、工事の完成、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を**発注者**に返還しなければならない。

10 **受注者**は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、**発注者**の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

11 **受注者**は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、監督員の指示に従わなければならない。

（工事用地の確保等）

第16条 **発注者**は、工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を**受注者**が工事の施工上必要とする日（設計図書に特別の定めがあるときはその定められた日）までに確保しなければならない。

2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

3 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。

4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

5 第3項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

（設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等）

第17条 受注者は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が監督員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

2 監督員は、受注者が第13条第2項又は第14条第1項から第3項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。

3 前項に規定するほか、監督員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。

4 前2項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。

（条件変更等）

第18条 受注者は、工事の施工に当たり、次の各号の一に該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。

(1) 仕様書、設計書、図面、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと。（これらの優先順位が定められている場合を除く。）

(2) 設計図書に誤謬又は脱漏があること。

(3) 設計図書の表示が明確でないこと。

(4) 工事現場の形状、地質、涌水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。

(5) 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2 監督員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。

3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果において第1項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次の各号に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

(1) 第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し、設計図書を訂正する必要があるもの  
発注者が行う。

(2) 第1項第4号又は第5号に該当し、設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うもの  
発注者が行う。

(3) 第1項第4号又は第5号に該当し、設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないもの  
発注者と受注者が協議して発注者が行う。

5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。



(設計図書の変更)

第19条 発注者は、前条第4項の規定によるほか、必要があると認めるときは、設計図書の変更内容を受注者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工事の中止)

第20条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）であって、受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。

2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。

3 発注者は、前2項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくはは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(受注者の請求による工期の延長)

第21条 受注者は、天候の不良、第2条の規定に基づく関連工事の調整への協力その他受注者の責めに帰すことができない事由により工期内に工事を完成することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の場合において、必要があると認めるときは、請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(発注者の請求による工期の短縮等)

第22条 発注者は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、工期の短縮変更を受注者に請求することができる。

2 発注者は、この約款の他の条項の規定により工期を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、通常必要とされる工期に満たない工期への変更を請求することができる。

3 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは、請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工期の変更方法)

第23条 工期の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が工期の変更事由が生じた日（第21条の場合にあっては、発注者が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては、受注者が工期変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(請負代金額の変更方法等)

第24条 請負代金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、請負代金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

3 この約款の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

第25条 発注者又は受注者は、工期内で請負契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（請負代金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の1,000分の15を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。

3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。

4 第1項の規定による請求は、本条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合においては、第1項中「請負契約締結の日」とあるのは、「直前の本条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。

5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。

6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各号の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。

7 第5項及び前項の場合において、請負代金額の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。

8 第3項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

#### （臨機の措置）

第26条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りではない。

2 前項の場合においては、受注者は、そのとった措置の内容を直ちに監督員に通知しなければならない。

3 監督員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。この場合においては、受注者は、直ちにこれに応じなければならない。

4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が請負代金額の範囲内において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者が負担する。

#### （一般的損害）

第27条 工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害（次条第1項若しくは第2項又は第29条第1項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害（第47条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

#### （第三者に及ぼした損害）

第28条 工事の施工に伴い第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害（第47条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。）のうち、発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

2 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。

3 前2項の場合その他工事の施工について、第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

#### （不可抗力による損害）

第29条 工事目的物の引渡し前に、天災等（設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。）で、発注者と受注者のいずれの責めに帰すことができないもの（以下「不可抗力」という。）により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

2 **発注者**は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、前項の損害（**受注者**が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第47条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。）の状況を確認し、その結果を**受注者**に通知しなければならない。

3 **受注者**は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を**発注者**に請求することができる。

4 **発注者**は、前項の規定により**受注者**から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額（工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であつて第13条第2項、第14条第1項若しくは第2項又は第37条第4項の規定による検査、立会いその他**受注者**の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（以下「損害合計額」という。）のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。

5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。

(1) 工事目的物に関する損害

損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

(2) 工事材料に関する損害

損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

(3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害

損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。

6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

（請負代金額の変更に代える設計図書の変更）

第30条 **発注者**は、第8条、第15条、第17条から第20条まで、第22条、第25条から第27条まで、第29条又は第33条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、**発注者**と**受注者**とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、**発注者**が定め、**受注者**に通知する。

2 前項の協議開始の日については、**発注者**が**受注者**の意見を聴いて定め、**受注者**に通知しなければならない。ただし、**発注者**が請負代金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、**受注者**は、協議開始の日を定め、**発注者**に通知することができる。

（検査及び引渡し）

第31条 **受注者**は、工事が完成したときは、その旨を**発注者**に通知しなければならない。

2 **発注者**は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から14日以内に**受注者**の立会いの上、設計図書に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を**受注者**に通知しなければならない。この場合において、**発注者**は、必要があると認められるときは、その理由を**受注者**に通知して、工事目的物を最小限度破壊して検査することができる。

3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、**受注者**の負担とする。

4 **発注者**が第2項の規定により検査に合格した旨の通知をしたときは、工事目的物の引渡しが行われたものとする。

5 **受注者**は、工事が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補又は改造（以下「修補等」という。）して**発注者**の検査を受けなければならない。この場合においては、修補等の完了を工事の完成とみなして前各項の規定を適用する。

（請負代金の支払）

第32条 **受注者**は、前条第2項の検査に合格したときは、請負代金の支払を請求することができる。

2 **発注者**は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から40日以内に請負代金を支払わなければならない。



3 **発注者**がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間（以下「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

（部分使用）

第33条 **発注者**は、第31条第4項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を**受注者**の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、**発注者**は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 **発注者**は、第1項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって**受注者**に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

（前金払）

第34条 **受注者**は、保証事業会社と、契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し、その保証証書を**発注者**に寄託して、契約書記載の前払金の支払を**発注者**に請求することができる。ただし、請負代金額が300万円未満の場合及び前払金を支払う旨特約しない場合は、この限りでない。

2 **発注者**は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。

3 **受注者**は、請負代金額が著しく増額された場合においては、その増額後の請負代金額に基づく前払金額から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。

4 **受注者**は、請負代金額が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が、減額後の請負代金額に基づく前払金額に当該減額後の請負代金額の10分の1に相当する額を加えた額を超えるとときは、**受注者**は、請負代金額が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。

5 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認められるときは、**発注者**と**受注者**とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし、請負代金額が減額された日から7日以内に協議が整わない場合には、**発注者**が定め、**受注者**に通知する。

6 **発注者**は、**受注者**が第4項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、年3.1パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

7 前払金の額は、請負代金額に10分の4を乗じて得た金額以内とする。

（保証契約の変更）

第35条 **受注者**は、前条第3項の規定により受領済みの前払金に追加して更に前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を**発注者**に寄託しなければならない。

2 **受注者**は、前項に定める場合のほか、請負代金額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに**発注者**に寄託しなければならない。

3 **受注者**は、前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、**発注者**に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

（前払金の使用等）

第36条 **受注者**は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の貸借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

（部分払）

第37条 **受注者**は、工事の完成前に、出来形部分並びに工事現場に搬入済の工事材料及び製造工場等にある特殊な工場製品（第13条第2項の規定により監督員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したもの、監督員の検査を要しないものにあつては設計図書で部分払の対象とすることを指定したものに限る。）に相応する請負代金相当額の10分の9以内の額（工期が2年度以上にわたり、かつ、性質上区分のできる工事にあつては、予算上特に必要があると**発注者**が認めた場合は10分の10）について、次項以下に定めるところにより部分払を請求することができる。ただし、この請求は、**発注者**が特に必要があると認めた工事の場合を除き、出来形部分が第34条第7項各号に規定する当該工事の請負代金額に係る前払金額の算出の基礎となる率（前払金を受領した場合は、その率に10分の1を加えた率）以上に達したときでなければならない。

2 部分払の請求は、契約書記載の回数を超えることができない。

3 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済の工事材料若しくは製造工場等にある特殊な工場製品の確認を発注者に請求しなければならない。

4 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から14日以内に、受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、前項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

5 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

6 受注者は、第4項の規定による確認があったときは、部分払を請求することができる。この場合においては、発注者は、当該請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。

7 部分払金の額は、次の式により算出する。この場合において、第1項の請負代金相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の請求を受けた日から10日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分払金の額 $\leq$ 第1項の請負代金相当額 $\times$ [9/10又は10/10－前払金額/請負代金額]

8 第6項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び第7項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とする。

(部分引渡し)

第38条 工事目的物について、発注者が設計図書において工事の完成に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の工事が完了したときについては、第31条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、第32条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。工事目的物について指定部分がない場合において、工事目的物の一部が完成し、その引渡しについての合意が成立したときについても同様とする。

2 前項の規定により準用される第32条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算出する。この場合において、指定部分に相応する請負代金の額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定により準用される第32条第1項の請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分引渡しに係る請負代金の額=指定部分に相応する請負代金の額 $\times$ [1－前払金額/請負代金額]

(第三者による代理受領)

第39条 受注者は、発注者の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第32条（前条において準用する場合を含む。）又は第37条の規定に基づく支払をしなければならない。

(前払金等の不払に対する工事中止)

第40条 受注者は、発注者が第34条、第37条又は第38条において準用される第32条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により受注者が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(瑕疵担保)

第41条 発注者は、工事目的物に瑕疵があるときは、受注者に対して相当の期間を定めて、その瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、瑕疵が重要ではなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、発注者は、修補を請求することができない。

2 前項の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、第31条第4項（第38条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡しを受けた日から2年（木造又はこれに準ずる構造等の建物その他の工作物の建設工事、設備工事等にあつては1年、設計図書で期間を定めた工事にあつては当該期間）以内に行わなければならない。ただし、その瑕疵が受注者の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求を行うことのできる期間は、10年とする。

3 発注者は、工事目的物の引渡しの際に瑕疵があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の修補又は損害賠償の請求をすることはできない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。

4 発注者は、工事目的物が第1項の瑕疵により滅失又はき損したときは、第2項に定める期間内で、かつ、その滅失又はき損の日から6月以内に第1項の権利を行使しなければならない。

5 第1項の規定は、工事目的物の瑕疵が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその材料又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第42条 受注者の責めに帰すべき事由により工期内に工事を完成することができない場合においては、発注者は、損害金の支払を受注者に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年5パーセントの割合で計算した額とする。

3 発注者の責めに帰すべき事由により、第32条第2項(第38条において準用する場合を含む。)の規定による請負代金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年3.1パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(談合等不正行為があった場合の違約金)

第42条の2 受注者は、請負契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、請負代金額(請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額)の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、同法第7条の2第1項の規定に基づく課徴金の納付命令を受け、当該納付命令が確定したとき。

(2) 受注者(法人にあっては、その役員又は使用人)が刑法(明治40年法律第45号)第96条の3又は独占禁止法第89条第1項に規定する刑に該当して有罪判決を受け、当該判決が確定したとき。

(発注者の解除権)

第43条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 正当な理由なく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。

(2) その責めに帰すべき事由により工期内に完成しないとき又は工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかでないときと認められるとき。

(3) 第10条第1項第2号に掲げる者を設置しなかったとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

(5) 第45条第1項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

(6) 受注者(受注者が共同企業体を結成している場合にあっては、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。)が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(受注者が個人である場合にあっては当該個人をいい、受注者が法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下アにおいて「暴力団員」という。)又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下この号において同じ。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ アからエまでに該当するもののほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められるとき。

カ 下請契約又は工事材料の購入契約その他の契約の締結に当たり、その相手方が暴力団関係業者であることを知りながら、当該契約を締結したと認められるとき。

キ 暴力団関係業者を下請契約又は工事材料の購入契約その他の契約の相手方とした場合(カに該当する場合を除く。)に、市長が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。



ク 市長が第14条の2第3項の解除を求め、受注者が正当な理由がなくこれに従わなかったとき(キに該当する場合を除く。 )。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、請負代金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

第44条 発注者は、工事が完成するまでの間は、前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定により契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(受注者の解除権)

第45条 受注者は、次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 第19条の規定により設計図書を変更したため請負代金額が3分の2以上減少したとき。

(2) 第20条の規定による工事の施工の中止期間が工期の10分の5(工期の10分の5が6月を超えるときは、6月)を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(3) 発注者が、契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能となったとき。

2 受注者は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(解除に伴う措置)

第46条 発注者は、契約が解除された場合においては、出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分を最小限度破壊して検査することができる。

2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

3 第1項の場合において、第34条の規定による前払金があったときは、当該前払金の額(第37条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額)を第1項前段の出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額になお余剰があるときは、受注者は解除が第43条の規定によるときにあっては、その余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ年3.1パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、解除が第44条又は前条の規定によるときにあっては、その余剰額を受注者に返還しなければならない。

4 受注者は、契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が発注者の故意若しくは過失により滅失若しくはき損したとき、又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

5 受注者は、契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を受注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が発注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

6 受注者は、契約が解除された場合において、工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件(下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。)があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。

7 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

8 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第43条の規定によるときは発注者が定め、第44条又は前条の規定によるときは、受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

(火災保険等)

第47条 受注者は、工事目的物及び工事材料（支給材料を含む。以下本条において同じ。）等を設計図書に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。以下本条において同じ。）に付さなければならない。

2 受注者は、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

3 受注者は、工事目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

(賠償金等の徴収)

第48条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額を発注者の指定する期間を経過した日から請負代金額支払の日まで年5パーセントの割合で計算した利息を付した額と、発注者の支払うべき請負代金額とを相殺し、なお、不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、発注者は、受注者から遅延日数につき年5パーセントの割合で計算した額の延滞金を徴収する。

(あっせん又は調停)

第49条 この約款の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、建設業法による静岡県建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。

2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、主任技術者若しくは専任の監理技術者又は専門技術者その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督員の職務の執行に関する紛争については、第12条第3項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第5項の規定により発注者が決定を行った後、又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第3項若しくは第5項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

(仲裁)

第50条 発注者及び受注者は、その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは、前条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服する。

(雑則)

第51条 この約款に基づく受注者の発注者に対する届出、通知等の書式は、発注者の定めるところによる。

(補則)

第52条 この約款に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

平成24年4月1日作成

# 監督編

# 三島市建設工事監督規程

三島市訓令第7号

(趣旨)

第1条 この規程は、三島市建設工事執行規則（平成9年三島市規則第26号。以下「規則」という。）に規定する監督員及び監督員が行う工事の監督業務並びに公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号。以下「品確法」という。）第6条第1項に規定する完成時の施行状況の評価に関し、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 工事 建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する建設工事をいう。

(2) 工事担当課 市が発注した工事の監督を担当する課をいう。

(3) 監督員 市が発注した工事について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督を行なう職員をいう。

(4) 受注者 市と工事の請負契約を締結した者をいう。

(監督員の業務)

第3条 市が発注した工事ごとに、監督員として、総括監督員、主任監督員及び担当監督員を置く。

2 主任監督員は、担当監督員を兼ねることができる。

3 総括監督員は工事担当課の課長又は副技監をもって充て、次に掲げる業務を行なうものとする。

(1) 契約の履行についての受注者に対する指示、承諾及び協議（以下「指示等」という。）に関すること（重要なものに限る。）。)

(2) 関連する複数の工事に係る工程等の調整に関すること（重要なものに限る。）。)

(3) 主任監督員及び担当監督員に対する指揮監督に関すること。

4 主任監督員は工事担当課の課長補佐、技術主幹、係長又は主任技師をもって充て、次に掲げる業務を行なうものとする。

(1) 契約の履行についての受注者に対する指示等に関すること（前項第1号及び次項第1号に該当するものを除く。）。)

(2) 関連する複数の工事に係る工程等の調整に関すること（前項第2号及び次項第2号に該当するものを除く。）。)

(3) 担当監督員に対する指揮監督に関すること。

5 担当監督員は工事担当課の副主任技師、技術主査、技師又は技師補をもって充て、次に掲げる業務を行なうものとする。

(1) 契約の履行についての受注者に対する指示等に関すること（軽易なものに限る。）。)

(2) 関連する複数の工事に係る工程等の調整に関すること（軽易なものに限る。）。)

(3) 受注者が作成した契約書及び設計図書に基づく工事の施工のための詳細図の承諾に関すること。

(4) 契約書及び設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査並びに工事材料の試験及び検査に関すること。

(監督員の留意事項)

第4条 監督員は、次に掲げる事項に留意して監督を行わなければならない。

- (1) 契約書及び設計図書並びに諸規定に基づき監督を行うこと。
- (2) 常に良識をもつて厳正に工事が遂行されるようにすること。
- (3) 極力工事現場に臨み、現場の状況の把握に努め、**受注者**に対して設計意図を正しく伝え、工事が完全に施工されるようにすること。
- (4) 関係機関、地元関係者等との協調を図り、工事が円滑に行われるように努力すること。

(監督員の技術的基準)

第5条 工事の監督の実施に必要な技術的基準は、別に定める。

(工事成績評定)

第6条 総括監督員及び担当監督員は、規則第46条第1項の規定により**受注者**から工事の完成届出書が提出されたときは、当該工事に係る契約が完全に履行されていることを確認した上、工事成績評定表に別に定めるところにより採点した契約の履行状況の評定結果を記載して検査担当課長に提出しなければならない。

(補則)

第7条 この規程に定めるもののほか、監督員及び監督員が行う工事の監督業務に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この訓令は、平成18年4月1日から施行する。

**この訓令は、平成24年4月1日から施行する。**

## 三島市建設工事監督技術基準

三島市建設工事監督規程第5条に基づき、三島市が発注する建設工事の監督に必要な技術基準は、下記によるものとする。

ただし、工事内容等によりこの技術基準を適用することが適当でないと判断される場合は、これによらないことができる。

(実施)

この技術基準は、平成18年4月1日から実施する。

### 記

- 1 土木工事                      静岡県が定める「土木工事監督技術基準」を準用する。
- 2 建築・設備工事              静岡県が定める「建築・設備工事監督技術基準」を準用する。

## 三島市建設工事の監督業務

三島市建設工事監督規程第7条に基づき、三島市が発注する建設工事における監督業務は次のように定める。

(1) 監督業務の区分は次の表による。

項目	契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
		総括監督員	主任監督員	担当監督員		
業務内容	契約担当者とは、市長をいう。	総括監督員は、主任監督員及び担当監督員の指揮監督と、監督業務を処理する。	主任監督員は、総括監督員の補佐並びに、担当監督員の指揮監督と監督業務を処理する。	担当監督員は、一般的監督業務を処理する。	受注者とは、建設工事の完成を請負ったものをいう。	

(2) 監督業務の内容

監督員は、別表1（執行規則に基づく監督業務の内容）に定める業務を行なうものとする。

別表2は、別表1の内容を簡略化したもので、参考とする。



## 別表1 執行規則に基づく監督業務の内容

### 第9条 関連工事の調整(約款第2条)

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
受注者の施行する建設工事および契約担当者の発注に係る第三者の施工する他の建設工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。	主任監督員から報告を受けた場合において、工期及び請負代金額を変更し、又は工事を打ち切る等の必要が生じる場合には、契約担当者に報告しなければならない。	担当監督員から報告を受けた時は、第三者の施工する工事と両方の工程、その他、必要な事項を調整し総括監督員に報告しなければならない。	当該工事が、契約担当者が発注した第三者の施工する他の工事と関連し工事の進捗に支障を及ぼすと認められるときは、主任監督員に報告しなければならない。	受注者は契約担当者の調整に従い、第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。	「必要があるとき」とは、受注者又は発注者から工事を請負っている第三者のいずれかの申し出があった場合のほか、発注者が工事全体の円滑な施工のため必要と判断したときも含むものである。 「調整の内容は、工事の関連する態様により多様であり、その程度も一様ではないが、単純に言えば、受注者及び他の工事を施工する第三者(この第三者についても、この約款に基づいて契約していることが当然予想されるので、当該契約において調整に従わなければならないこととなる。)の工事の実施工程、施工方法等について、必要な範囲内における調整ということができよう。また一方の工事が遅延したため、他方の工事の促進を図ることも含まれるものと解する。 受注者は、発注者の調整に従い、第三者の施工する工事の円滑な施工に協力しなければならないが、この調整に従ったことを理由として請負代金額の変更、又は必要とした費用を発注者が負担することを要求することはできないと解される。

### 第14条 権利義務の譲渡等(約款第5条)

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
請負契約により生ずる義務はもとより権利についても原則として第三者に対し譲渡することを承諾しないこと。				第1項 請負契約により生ずる権利又は義務を第三者に対し譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、契約担当者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。 第2項 受注者は工事目的物、工事材料のうち第27条第2項の検査に	発注者の書面による承諾のない限り禁止される受注者の処分行為は、譲渡、貸与及び抵当権等の担保の目的に供することである。 工事材料については、質権譲渡担保等の目的に供することが、その他の担保の目的に供することに該当する。



契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
				<p>合格したもの及び工事仮設物を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし契約担当者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。</p> <p>第3項 受注者は請負代金の請求権の譲渡について承諾を得ようとするときは様式8号による申請書を契約担当者に提出しなければならない。</p>	

第15条 一括委任又は一括下請負の禁止(約款第6条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
				<p>受注者は工事の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。</p>	<p>受注者が元請負人として施工計画を総合的に企画し、工事全体の的確な施工を確保するため工程管理、下請負人の施工間の調整、監督等を行なう等、下請負寄せた部分の施工につき実質的に関与する場合は「一括」には該当しない。</p>

第16条 下請人の通知(約款第7条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>受注者に対して、下請負人についての名称その他必要な事項の通知を求めることができる。</p> <p>(下請負人に関する通知の請求)</p> <p>次のいずれかに該当するときは、受注者に対し、下請負人に関する事項を通知させること。</p> <p>(1)一括下請負に付している疑いがあるとき。</p>	<p>受注者に対して下請負人に関する通知の請求をし、契約担当者に報告しなければならない。</p>	<p>担当監督員から報告を受けたときは、速やかに事実関係を調査し元請負者としての監督を徹底するよう受注者に指示するものとする。</p> <p>なお、指示が徹底しない場合には総括監督員に報告しなければならない。</p>	<p>指示事項が下請人に徹底しない等、監督行為が円滑に行なわれず工事の全部又は大部分を一括して委任又は、下請負に付している疑いがあるときは、主任監督員に報告しなければならない。</p>	<p>受注者は、第1項の規定により通知を求められたときは、遅滞なく様式第9号による通知書を契約担当者に提出しなければならない。</p>	<p>「その他必要な事項」とは、住所等の事項のほか施工実績等の施工能力を表象する事項、当該下請負人が担当する工事部分、その他の下請契約の実態を表象する事項も含む。</p>

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
(2)下請負人が工事の施工又は管理について不適当であると認められるとき。 (3)上記各号に掲げる場合のほか、市長が特に必要を認めるとき。					

第17条 特許権等の使用(約款第8条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
契約担当者がその施工方法を指定した場合において、設計図書に特許権その他第三者の権利の対象である旨の明示がなく、かつ受注者がその存在を知らなかったときは、契約担当者は受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。	主任監督員の報告が妥当である場合には、契約担当者に報告しなければならない。	担当監督員から「受注者が、その存在を知らなかった」との報告を受けたときは、立証方法を検討し、受注者の知悉を立証できないときは、その使用に要した費用を積算し、総括監督員に報告しなければならない。	その施工方法を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ受注者がその存在を知っていたことを、立証できないときは主任監督員に報告しなければならない。	受注者は特許権その他第三者の権利の対象となっている施工方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。	<p>特許権等の第三者の権利の対象になっている工事材料、施工方法等を使用するときは、原則として受注者がその使用に関する一切の責任を負う。</p> <p>受注者は、契約約款第1条第3項の規定により、設計図書に指定がない場合には、施工方法等(仮設、施工方法その他工事目的物を完成するため必要な一切の手段)を定めなければならない。また、指定がない場合には、受注者が決め、受注者が自ら選択した施工方法等については、受注者自身がその責任を負い、特許権等の使用料を負担するのは当然といえよう。</p> <p>なお、契約に係る工事を実施するためには、第三者の権利の対象となっている工事材料、施工方法等を使用することが不可欠である場合には、発注者は設計図書において指定すべきである。</p> <p>ただし、受注者に選択権がない場合、すなわち、発注者が工事材料、施工方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の第三者の権利の対象である旨の明示がないときは、原則として、発注者が使用に関して要した費用を負担しなければならない。これは原因者に負担を帰したものである。</p> <p>この場合であっても、受注者が第三者の権利の存在を知っていたときには、受注者が負担すべきものとされる。</p>

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
					<p>これは、原因者(工事材料、施工方法等の選択者)負担主義を公平の観点から修正したものである。</p> <p>したがって、「受注者」がその存在を知らなかったときに初めて、発注者に費用の負担義務が発生すると解すべきでなく、発注者が受注者の知悉を立証したときに発注者の負担主義が免責されると解すべきである。</p>

第19条 施工基準(約款第1条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
			<p>仮設工事については、仮設費積算基準により行うものとする。なお、指定仮設の施工については、受注者に資料の整理をさせなければならない。</p>	<p>第1項 施工方法等については、請負契約等において定める場合を除き、受注者がその責任において定めるものとする。</p> <p>契約約款第3項 仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段(「施工方法等」という。以下同じ。)については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。</p>	<p>約款第3項は、施工方法については、原則として、受注者がその責任において定めることを明らかにし、施工主体として受注者の自主性を明文で保証したものである。したがって、発注者が、工事の特殊性、安全確保等のために必要がある場合には、設計図書において、施工方法等を指定することができるが、設計図書に施工方法等の指定をしていない場合には、受注者は、自己の責任において施工方法等を選択するものとし、発注者が施工方法等について注文を付けることは許されない。このため、契約後に施工方法等の選択について発注者が注文をつける必要が生じた場合には、発注者は設計図書を変更して、必要な施工方法等の指定をしなければならない。</p> <p>一方、受注者に自主的な選択権が認められた結果、発注者の指定の施工方法等については、仮に受注者が実際に用いた施工方法等がかなりの高額なものであっても、請負代金額の変更等の対象とはならない。</p> <p>また、受注者が他の施工方法等を選択すれば工事を工期限内に完成することができたのに、</p>

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
					ある特定の施工方法等を選択したために工期内に完成できない場合には、 <b>受注者</b> の責に帰すべき事由による履行遅滞として発注者の損害金請求権、解除権が発生する。また、他の施工方法等を選択すれば第三者損害を防ぐことができたのに、 <b>受注者</b> が特定の施工方法等を選択したことにより損害を及ぼしたときは、発注者が専門的知識・経験に照らして必要な指図をすべきであるのに、指図をしなかったときは別として、発注者は被害者に対して注文者としての責任を負わず、また、 <b>受注者</b> との関係では、 <b>受注者</b> は、自己が被害者に賠償した費用を発注者に請求することはできない。

第20条 工事の着手(約款なし)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
		担当監督員からの報告を受けた時は、速やかに着手するよう <b>受注者</b> に指示しなければならない。	<b>受注者</b> が工事に着手しないときは、主任監督員に報告しなければならない。	<b>受注者</b> は、特に期日を定めたものを除くほか、請負契約締結後10日以内に工事に着手しなければならない。	

第22条 工程表、工事工程月報及び請負代金内訳書(約款第3条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
第2項 契約担当者は工程表につき遅滞なくその内容を審査し、不適当と認めた時は、 <b>受注者</b> に訂正を求めるものとする。 工程の管理は工程表により行ない、 <b>受注者</b> 又は現場代理人との打合せに基づき工程を管理することができるものとする。	工程表を決裁する。	工程表について報告を受けた時は、審査し総括監督員に報告するものとする。	<b>受注者</b> より工程表が提出された時は、速やかに審査し、意見を付し主任監督員に報告するものとする。	<b>受注者</b> は、請負契約締結後10日以内に、設計図書に基づいて様式第11号による工程表を作成し、市長に提出しなければならない。	

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
工期が1ヶ月を越える工事の進捗状況の把握は、工事工程月報により行なう。		<p>工程月報が提出されたときは、審査し工程管理を行なわなければならない。</p> <p>工程が遅れているときは対策を講じなければならない。</p> <p>工事工程月報の受理は主任監督員とする。</p>	主任監督員の指示により受注者に改善策を講じさせなければならない。	<p>第3項 受注者は市長から請求があった場合においては、工程表に基づいて様式第12号による工事工程月報に工事の進捗状況を記載して契約担当者に提出しなければならない。</p> <p>第4項 受注者は、契約担当者から請求があった場合においては、請負契約締結後10日以内に設計図書に基づいて請負代金内訳書を作成し、契約担当者に提出しなければならない。</p>	※申し合せ事項 工程管理に必要な出来形調査の日までに提出させるものとする。

第23条 監督員(約款第9条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第1項 契約担当者は、監督員を置いたときは、その者の氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。</p> <p>第3項 契約担当者は、2人以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときは、それぞれの監督員の有する権限の内容を受注者に通知しなければならない。</p> <p>第5項 契約担当者が監督員を置いたときは、この規則に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除であって受注者が契約担当者に対して行なうものについては、</p>	<p>第2項 監督員は、各本条に特別の定めがある場合を除くほか、次に掲げる権限を有し、請負契約に定めるところによりこれを行行使する。</p> <p>(1)請負契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議</p> <p>(2)設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾</p> <p>(3)設計図書に基づく工程の管理、工事の施工への立会い、工事の施工の状況の検査又は工事材料の検査（確認を含む。第28条第2項及び第3項において同じ。）</p> <p>第4項 第2項の規定による監督員の権限のうち指示又は承諾は、原則として書面により行わなければならない。</p>				
	主任監督員の報告に対し明らかに判断のつくものは指示し、契約担当者に報告するものとする。	担当監督員から報告を受けたときは、明らかに判断のつくものは指示し、その他については総括監督員に報告するものとする。	第2項(1)、(2)、(3)号について、監督を行なうに必要な諸基準により、明らかに判断のつくものについては受注者に指示、承諾又は協議を行なうものとし、その他については主任監督員に報告するものとする。		

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第27条第2項の規定による請求を除き、監督員を経由して行なうものとする。この場合においては、監督員に到着した日をもって契約担当者に到着したものとみなす。</p> <p>(1)監督員の氏名等の書面による通知は、別紙様式1により行なうものとする。</p>					<p>「監督員」とは、通常、工事が施工されるときは、発注者が直接工事現場において監督を行なうことは少なく、発注者は、請負契約の適正な履行を確保するために、発注者の職員又は外部の者を監督員として置かない場合には、監督員の権限は、発注者に帰属することを第6項において確認的に定めている。そして、第1項は、監督員を置く場合には、監督員の氏名を受注者に通知しなければならないこととしている。</p> <p>本条は、このような理由により監督員を置くことにしたものであるが、一方、監督員の監督行為は、必要最低限にとどめ、受注者の自主的な工事の施工を確保する趣旨から、監督員の権限の範囲を明確にしたものである。</p> <p>監督員が有する権限は、約款において大略次の3つに分けることができる。</p> <p>①本条第2項に掲げるもの</p> <p>②他の条項に掲げるもの</p> <p>第26条(約款第12条)</p> <p>工事関係者に関する措置請求</p> <p>第27条(約款第13条)</p> <p>工事材料の品質及び検査等</p> <p>第28条(約款第14条)</p> <p>監督員の立会い、見本等の整備等</p> <p>第29条(約款第15条)</p> <p>支給材料及び貸与品</p> <p>第31条(約款第17条)</p> <p>設計図書不適合の場合の改造義務、破壊検査等</p> <p>第32条(約款第18条)</p> <p>条件変更等</p> <p>第40条(約款第26条)</p> <p>臨機の措置、等である。</p> <p>③ 約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもの。</p>



第24条 現場代理人、主任技術者等(契約約款第10条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
		担当監督員から主任技術者、現場代理人等の通知を受理したときは、決裁をする。	受注者から、主任技術者、現場代理人等の通知を受けたときは、主任監督員に報告しなければならない。	<p>第1項 受注者は、次の各号に掲げるいずれかの者の氏名を様式第12号による現場代理人等通知書により契約担当者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。</p> <p>(1)現場代理人 (2)主任技術者(法第26条第1項に規定する主任技術者をいう。以下同じ) (3)専任の主任技術者(法第26条の第3項の規定により選任された専任のものでなければならない主任技術者をいう。以下同じ) (4)専任の監理技術者(法第26条第4項の規定により選任された専任のものでなければならない監理技術者をいう。以下同じ) (5)専門技術者(法第26条の2に規定する建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者をいう。以下同じ)</p>	<p>「現場代理人」とは、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項を処理する者として工事現場に置かれる受注者の代理人であり、工事現場に常駐することとされている。</p> <p>「主任技術者、監理技術者」とは、工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として、法第26条第1項又は第2項の規定により配置が義務付けられている技術者である。</p> <p>このうち、監理技術者は、下請契約の請負金額の額(下請契約が2以上あるときは、それらの請負代金の額の総額)が、3,000万円(建築工事である場合においては4,500万円)以上になる場合において、元請負者たる特定建設業者が配置しなければならないとされる法第15条第2号の基準を充足する技術者である。</p> <p>主任技術者とは、その他の建設工事の現場に配置すべきものとされる技術者である。</p> <p>「専門技術者」とは、受注者が建築一式工事又は土木一式工事を施工する場合において、その一式工事の一部である専門工事を自ら施工しようとするときに、又は専門工事を施工する場合において自らそれらに付帯する他の建設工事を施工しようとするときに建設業法上配置することが要求されている技術者である。(法第26条の2)</p> <p>「常駐」とは、該当工事のみを担当しているのではなく、さらに作業期間中、特別の理由がある場合を除き常に工事現場に滞在することを意味するものであり、発注者又は監督者との連絡に支障をきたさないことを目的としたものである。</p>

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
				<p>第3項 現場代理人は、請負契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行うほか、法第23条第1項の規定による請求並びに同条第5項の規定による通知の受理、請負代金額の変更、請負代金の請求及び解除に係る権限を除き、この規定に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。</p> <p>第4項、受注者は前項の規定にかかわらず、同項の規定により現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を契約担当者に通知しなければならない。</p> <p>第5項 現場代理人、主任技術者又は専任の監理技術者は、兼ねることができる。</p>	<p>「運営、取締り」とは、請負契約に基づく工事の施工に関し、受注者において行う工事現場に関する全ての管理行為を指すものと下請負人等の適正な施工又は管理が確保できない場合には、直接技術者や下請負人等に対して必要な措置をとることを請求できるものと解する。したがって、工事の施工上必要とされる労務管理、工程管理、安全管理その他の管理行為のほか、工事現場にの風紀の維持等もこれに含まれる。</p>

第25条の2 履行報告(約款第11条)

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>契約の履行についての報告とは、過去の履行条件についての報告も含むものである。</p>				<p>第1項 受注者は様式第14号による工事の記録簿に記録し、監督員が指示したときはこれを提示しなければならない。</p> <p>第2項 前項の規定によるほか、受注者は、設計図書に定めるところにより、契約の履行について契約担当者に報告しなければならない。</p>	<p>本条の規定により設計図書で定めている履行報告の令としては、施工計画書、実施工程表、工事打合せ書、建設機械使用実績報告書等がある。このうち、施工計画書は、工事目的物を完成するために必要な手順、施工方法等を記したものであり、計画工程表、現場組織表、安全管理、指定機械、主要資材、施工方法等、施工管理計画、緊急時の体制及び対応、交通管理、環境対策、現場作業環境の整備、再生資源の利用の</p>



契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
					促進等の事項を含むものである。一般的には、 <b>受注者</b> は、準備工事を開始する前に施工計画書を発注者に提出することとなっている。

第26条の2 工事関係者に関する措置請求(約款第12条)

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第1項 契約担当者は、現場代理人がその職務(主任技術者若しくは専任の監理技術者又は専門技術者と兼務する現場代理人にあっては、これらの者の職務を含む。)の執行につき著しく不適当と認めるときは、<b>受注者</b>に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。</p> <p>第2項 契約担当者又は監督員は、主任技術者又は専任の監理技術者(これらの者と現場代理人を兼務する者を除く。)、下請負人、労務者その他<b>受注者</b>が工事を施工するために使用している者で工事の監理又は施工につき著しく不適当と認められるものがあるときは、<b>受注者</b>に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。</p> <p>第5項 契約担当者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る</p>	主任監督員より報告を受け、著しく不適当である客観的妥当性が立証される場合には、書面をもって <b>受注者</b> に必要な措置をとるよう求めるものとする。	担当監督員より報告を受けたときは、事実関係を調査し総括監督員に報告しなければならない。	建設工事の施工について、不適当である工事関係者がある場合にはその事由を付して主任監督員に報告しなければならない。	<p>第3項 <b>受注者</b>は第2項による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に契約担当者へ通知しなければならない。</p> <p>第4項 <b>受注者</b>は、監督員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、契約担当者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。</p>	<p>「著しく不適当と認められる」ためには、客観性がなければならず、単に発注者が主観的に著しく不適当と認めても、本項の対象にはならない。</p> <p>たとえば、品行が悪いというようなことのみでは本項の対象となるものではないが、それが工事現場周辺に悪影響を及ぼし、ひいては工事の施工が有形無形の影響を受ける場合等には、本条の対象となると考える。</p> <p>「必要な措置」は、是正措置の指示のほか、その程度に応じて交替をも含むものである。また、監督員は第9条第2項第1号に基づいて<b>受注者</b>又は現場代理人に対して、技術者や下請負人等に施工又は管理について指示することができるが、第3項は、このような指示を行っても十分な効果が見られなかった場合などの技術者や下請負人等の適正な施工又は管理が確保できない場合には、直接技術者や下請負人等に対して必要な措置をとることを請求できるものとする。</p>

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
事項について決定し、その結果を請求があった日から10日以内に受注者に通知しなければならない。					

第27条 工事材料の品質、検査等(約款第13条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
	<p>第1項 工事材料は、設計図書に定める品質を有するものを使用しなければならない。</p> <p>ただし、設計図書にその品質を定めない場合は、中等の品質を有する工事材料を使用するものとする。</p> <p>第3項 監督員は、受注者からの前項の検査を要求させたときは、当該請求を受けた日から7日以内に検査を行わなければならない。</p>			<p>第2項 受注者は、設計図書において監督員の検査を受けて使用すべきものとされた工事材料を使用するものとする。また、この場合において、検査に必要な費用は、受注者の負担とする。</p> <p>第4項 受注者は工事現場内に搬入した工事材料を監督員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。</p> <p>第5項 受注者は前項の規定にかかわらず、第2項の検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。</p> <p>第6項 受注者は、主要な工事材料で完成検査を受ける際に外部から明視することができないものについて、第2項の検査を受けたときは、様式第15号による材料検査簿にその状況を記入し、監督員の検印を受けるものとする。</p>	
		<p>1. 主任監督員又は、担当監督員は使用承諾し、検査を受けて使用すべきものとされた工事材料が現場に搬入された場合には、形状、寸法、数量等の検査を行うものとする。</p> <p>2. 工事材料検査を行ったときは、受注者に材料検査簿に記入させ検印しなければならない。</p>			

第28条 監督員の立会い、見本等の整備等(約款第14条)

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
	<p>第4項 監督員は、<b>受注者</b>から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に立会い又は見本検査を行わなければならない。</p> <p>第5項 前項に規定する期間に、監督員が正当な理由なく立会い又は見本検査を行わないため、その後の工事に支障をきたすときは、<b>受注者</b>は、監督員に通知した上で、立会い又は見本検査を受けることなく、当該工事を施工することができる。この場合において、<b>受注者</b>は、当該工事材料を調査又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本等を整備し、監督員の請求があったときは、整備した見本等を当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。</p>			<p>第1項 <b>受注者</b>は、設計図書において監督員の立会いの上調査し、又は調査について見本検査を受けるものとされた工事材料については、立会いを受けて調査したものを使用しなければならない。</p> <p>第2項 <b>受注者</b>は、設計図書において監督員の立会いの上施工するものとされた工事については、立会いを受けて施工しなければならない。</p> <p>第3項 <b>受注者</b>は、前2項に規定するもののほか、設計図書において見本、工事の写真その他の記録(以下「見本等」という。)を整備すべきものとされた工事材料の調査又は工事の施工するときは、設計図書に定めるところにより見本整備し、監督員の請求があったときは整備した見本等を当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。</p> <p>第6項 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本等の整備に直接必要な費用は、<b>受注者</b>の負担とする。</p>	<p>建設工事の施工に当たっては、工事材料の品質が工事目的物の良否を決める重要な要素であると同時に、具体の工事の施工の良否もまた工事目的物の良否を決める重要な要素である。したがって、工事材料の検査と同時に、具体の工事の施工に当たっても、<b>受注者</b>の自主的な施工管理に期待しつつ、監督員が立会い等を行って適正な施工の確保に努めることが一般的な方法である。</p> <p>また、公共工事の施工に当たっては、監督員が立会い等により適正な施工の確保に努めるとともに、工事が完成した場合において発注者の定める検査職員が完成の確認のための検査を行うのが通例であり、本約款においても第31条第2項に規定しているところである。このように適正な施工を確保するために様々な方法がとられているが、工事完成後に検査職員が検査を行う場合においては、工事内容が外面から判断し得ない部分が多いため、施工中の監督員の立会いや工事記録の整備が重要性を持つことになる。</p>
		<p>担当監督員からの立会いできないときは、自ら立ち会わなければならない。</p> <p>立会いが困難な場合には<b>受注者</b>に対し資料を提出させ確認するものとする。</p>	<p><b>受注者</b>の求めに応じて立会いし、設計図書及び諸基準に基づき工事を施工させなければならない。</p> <p>また、立会いできない場合には主任監督員に報告しなければならない。</p>		

第29条 支給材料及び貸与品(約款第15条)

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
第1項 契約担当者が <b>受注者</b> に支給	総括監督員は主任監督員より報告	第2項 監督員は支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、 <b>受注者</b> と立会		第3項 前項の規定による検査の結果、 <b>受注者</b> は、	

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
する工事材料(以下「支給材料」という。)及び貸与する建設機械器具(以下「貸与品」という。)の品名、数量、品質、規格、又は性能、引渡時期は、設計図書に定めるところによる。 第6項 契約担当者は、 <b>受注者</b> から第3項又は前項の規定による通知を受けた場合においては、当該支給材料又は貸与品に代えて他の支給材料又は貸与品を引き渡さなければならない。ただし、既に引き渡した支給材料又は貸与品を使用することによっても工事の目的を達成することができると認められる場合にあっては、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を <b>受注者</b> に請求することができる。 第7項 契約担当者は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。	を受けたときには、契約担当者に報告しなければならない。	いの上、県の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。 担当監督員より報告を受けたときは、審査し総括監督員に報告しなければならない。	① 設計図書で支給されることになっている工事材料又は貸与品について、品名、数量、規格等 <b>受注者</b> 立会いの上検査して引き渡すものとする。引渡し完了したときには、 <b>受注者</b> より受領書を提出させ主任監督員に報告しなければならない。 ② 支給材料又は貸与品が使用できない場合又は変更する必要がある場合には主任監督員の報告しなければならない。 ③ 支給材料又は貸与品が返還されたときは、主任監督員に報告しなければならない。	この品名、数量、品質又は規格若しくは性能が設計図書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認めたときは、その旨を直ちに契約担当者へ通知するとともにその引渡しを拒むことができる。 第4項 <b>受注者</b> は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、契約担当者に受領書又は借用書を提出しなければならない。 第5項 <b>受注者</b> は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に第2項の規定による検査によって発見が困難であった隠れたかしがあり使用は適当でないと認めたときは、その旨を直ちに契約担当者へ通知しなければならない。 第8項 <b>受注者</b> は、引渡しを受けた支給材料又は貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。 第9項 <b>受注者</b> は、設計図書に定めるところにより、建設工事の完成、設計図書の変更等によって不用になった支給材料又は貸与品を契約担当者へ返還しなければならない。 第10項 <b>受注者</b> は、故意又は過失により支給材料又は貸与品を滅失し	

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
				<p>若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、契約担当者の指定した期間内に代品を納め、若しくは現状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。</p> <p>第11項 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に定められていないときは、その使用方法につき監督員の指示に従わなければならない。</p>	

第31条 設計図書不適合の場合の改造義務、破壊検査等(約款第17条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
	<p>第2項 監督員は、受注者が第27条第1項から第3項間での規定に違反したことが明らかな場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。</p> <p>第4項 前項に規定するもののほか、監督員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由を受注者に通知して工事の施工部分を最小限度の範囲に限り破壊して検査することができる。</p>			<p>第1項 受注者は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならない。</p> <p>第4項 前2項において、検査及び復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。</p>	
	主任監督員より報告を受けたときは、受注者に修補等を命令しなければならない。	<p>担当監督員からの報告を受けたときは、調査し意見を付して総括監督員に報告しなければならない。</p> <p>修補が完了したときは、主任監督員が確認し、総括監督員に報告しなければならない。</p>	<p>① 第2項の規定により違反したことが明らかな場合と判断されたときには、主任監督員に報告しなければならない。</p> <p>② 第3項の規定により設計図書に適合しないと認められるときには、主任監督員に報告しなければならない。</p> <p>③ 修補等が完了したときは、受注者から修補等完了届出書を提出させ、主任監督員に報告しなければならない。</p>		



第32条 条件変更等(約款第18条)

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第3項 契約担当者は、<b>受注者</b>の意見を聴いて、前項の調査の結果(これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。)をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を<b>受注者</b>に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないものやむを得ない理由があるときは、あらかじめ<b>受注者</b>の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。</p> <p>第4項 前項の規定によりとりまとめられた調査の結果において、第1項各号に掲げる事実が確認された場合で、必要があると認められたときは、契約担当者は、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。ただし、同項第4号又は第5号に掲げる事実が確認されその結果設計図書を変更する場合(工事的物的物の変更を行わない場合に限る。)には<b>受注者</b>と協議して行う。</p>	<p>第2項 監督員は、前項の規定による確認を請求されたとき、又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、<b>受注者</b>の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、<b>受注者</b>が立会いに応じない場合には、<b>受注者</b>の立会いを受けずに行うことができる。</p>	<p>主任監督員の報告を受けたときは、判断可能なものは指示し、その他については契約担当者に報告しなければならない。</p>	<p>担当監督員より第1項の調査結果について報告を受けたときは、この規定の全般の趣旨からみて再調査等事実の確認、あるいはとりあえずの工事の中止、応急措置等の指示を与えるものとするが内容が重要なものについては総括監督員に報告しなければならない。</p>	<p>① 第1項の確認を求められたときは、速やかに調査を行い、諸基準により明らかに判断つくものは<b>受注者</b>に指示するものとし、その他については主任監督員に報告しなければならない。</p>	<p>第1項 <b>受注者</b>は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、直ちにその旨を監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。</p> <p>(1)仕様書、設計書、図面、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと。(これらの優先順位が定められている場合を除く。)</p> <p>(2)設計図書に誤り又は漏れがあること。</p> <p>(3)設計図書の表示が明確でないこと。</p> <p>(4)工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。</p> <p>(5)設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。</p>

第33条 設計図書の変更(約款第19条)

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第1項 契約担当者は必要があると認めるときは、その内容を<b>受注者</b>に通知して、設計図書を変更</p>	<p>主任監督員より報告を受けたときは、判断の可能なものは指示し、その他のものについては契約</p>	<p>担当監督員から報告を受けたときは、内容を検討し、又は必要に応じて調査を行い意見を付して</p>	<p>設計図書を変更し、工期及び請負代金額を変更する必要がある場合には、主任監督員に</p>		<p>「設計図書の変更」 公共工事の発注者は、工事の目的物の目的、構造、仕様等を十分検討した後設計を行い、請負契約を締結すべきであるが、</p>

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
することができる。	担当者に報告しなければならない。	総括監督員に報告しなければならない。	報告しなければならない。		<p>工事の施工途中においてその意思、判断を変更せざるを得ない事態を生ずることもある。その場合には、発注者は、前条で述べた工事の施工条件等とは異なり、自らの意思で設計図書を変更しなければならないこととなる。</p> <p>このように、発注者は、必要があると認めるときは、設計図書の変更を行うことができるが、この場合には、設計図書の変更内容を書面をもって受注者に通知しなければならない。また、「必要があると認める」か否かは、その理由を受注者に示す必要がないし、受注者の意思が入る余地もない。同時に、変更する設計図書の内容も、発注者の自由な意思により決定されるものと解される。</p> <p>上記のように、発注者は、自己の都合により設計図書を変更することができるが、その場合には、発注者と受注者の契約関係のバランスをとることが要請されるため、工期又は請負代金額の変更を行うのは当然であり、また、設計図書の変更に伴い受注者が被った損害を発注者が負担しなければならないことはいうまでもない。</p>

第34条の2 工事の中止(約款第20条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
第1項 工事の用地が確保できない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的若しくは、人為的な事象(以下「天才等」という。)であって、受注者が責めに帰することができないものにより工事目的物等に損害を生じ、	主任監督員より報告を受けたときは、判断の可能なものは指示し、その他のものについては契約担当者に報告しなければならない。	担当監督員から報告を受けたときは、内容を検討し、又は必要に応じて調査を行い意見を付して総括監督員に報告しなければならない。	建設工事の全部又は一部の施工を一時中止し、工期及び請負代金額を変更する必要がある場合には、主任監督員に報告しなければならない。		<p>第1項においては受注者の責に帰することができない自由によって工事を施工することができないと認められる場合を2つに分けて規定している。すなわち、第1が「工事用地等の確保ができない等のため受注者が工事を施工できないと認められるとき」であり、第2が「暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象であって受注者の責めに帰することができないものにより工事目的物等に損害を</p>



契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
若しくは工事現場の状態が変動したため、 <b>受注者</b> が建設工事を施工できないと認められるときは、契約担当者は、直ちに <b>受注者</b> に通知して、建設工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。 第2項 前項に規定するもののほか、契約担当者は、必要があると認められるときは、 <b>受注者</b> に通知して、建設工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。					生じ若しくは工事現場の状態が変動したため <b>受注者</b> が工事を施工できないと認められるときである。 第1の場合には、例えば、発注者の義務である工事用地等の確保が行われなため(第30条)施工できない場合、設計図書と実際に施工条件の相違又は設計図書の不備が発見されたため(第32条)施工を続けることが不可能と認められる場合などふくまれよう。 また、第2の場合における「自然的又は人為的な事象」には、反対運動などの妨害活動等も含まれよう。また、「工事現場の状態の変動」には、地形等の変動といった物理的な変動だけでなく、妨害活動を行う者による工事現場の占拠や著しい威嚇行為といったものも含まれると解する。 第2の場合にも、単に暴風等の <b>受注者</b> の帰責事由のない自然的又は人為的な現象が生じただけでは不十分であり、施工できないと認められる状態にまで達していることが必要である。

第35条 **受注者**による工事の延長の請求(約款第21条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
	工期延長請求書を審査し、契約担当者に進達しなければならない。	担当監督員より報告を受けた工期延長請求を審査するときは、担当する管轄内で当該 <b>受注者</b> が複数受注している場合は、それらの工事の進捗状況も併せ審査し、総括監督員に報告しなければならない。	<b>受注者</b> から工期延長請求書の提出を受けたときは、遅滞なく延期理由、変更工程表を審査し、意見を付して主任監督員に報告しなければならない。	第1項 <b>受注者</b> は天候の不良、第9条の規定により関連建設工事の調整への協力その他 <b>受注者</b> の責めに帰することができない事由により工期内に建設工事を完了することができないときは、契約担当者に対し、工期の延長を請求することができる。	「工事遅延事由の一般論」 <b>受注者</b> が工期の満了の日までに工事を完成しなければならないことは、契約上当然のことであるが、種々の事情により定められた工期内に工事を完成させることが困難となる場合がある。このように工事の工期内に工事を完成させることが不可能となる場合は一般的に次の3つに分類される。 ア) <b>受注者</b> の帰責事由により工事の着手が遅れ、又は工事の進捗がはかどらない場合 イ)条件変更、設計図書の変更、前払金等の不払に対する工事中止の場合

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
					<p>など契約内容の変更、又は発注者の帰責事由により当初の工期が不適当となる場合ウ)天候の不良、発注者が行う関連工事の調整への協力等受注者の責に帰することができない事由により工事が遅れる場合</p> <p>以上の工期遅延事由のうち、ア)は、遅延利息の規定(執行規則第57条)の適用を受ける工事遅延であり、工期は延長されない。イ)は、各条項で工期の延長と請負代金額の変更が規定されており、請負代金額の変更を伴う工期延長である。本条は上記のウ)の場合をきていしており、請負代金額の変更を伴わない工期の変更(いわゆる無償延期)を認める趣旨の規定である。</p>

第36条 市長による工期の短縮の請求等(約款第22条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第1項 契約担当者は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、工期の短縮を受注者に請求することができる。</p> <p>第2項 契約担当者は、この規定の定めるところにより工期を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、通常必要とされる工期に満たない工期への変更を請求することができる。</p> <p>第3項 前2項の場合において、当事者は必要に応じ請負代金額を変更し、市は受注者に生じた損害につき必要な費用を負担しなければならない。</p>	<p>監督員は、道路の供用開始等、当初予定した時期を繰り上げて行う必要がある場合には、短縮する日数及び短縮するために必要とする増加費用を算出して契約担当者に報告するものとする。</p>				<p>工期は、工事の施工に必要な物理的な期間によって定められたものであるが、同時に、完成した構造物の供用面から要請も考慮に加えられている。</p> <p>このように、供用面の要請を考慮にいれ工期は定められているが、公共施設等については、例えば、道路の供用開始時期、公営住宅の入居時期について、当初予定した時期を繰り上げて行うことが行政運営上必要となる場合もあり、それ以外にも事業の執行に関する当初の予定が変更され、早い時期に完成が必要となる場合がある。このような場合には、当然に工事目的物の完成も繰り上げることが必要となり、工期を短縮せざるを得ない。また、同様にして、本規則の各条項において工期を延長することが必要な場合において、公共施設等の供用、利用面からの要請により、必要な日数の延長を行うことが困難な場合も生ずる。</p>

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
					<p>一方、工期は、ほとんどの場合、経済的に最も妥当な速度で工事を施工することを前提にして定められており、これに各季節における気象条件等を考慮して決定するのが通例であるので、ある程度経済性を無視して、あるいは気象条件等の不利を覚悟すれば、短縮を行う余地は残されている。</p> <p>したがって、発注者の行政運営の必要性から工事費の増額等をも考慮して、工期の短縮等を行う必要性があると判断すれば、<b>受注者</b>も経済的不利益がない限り、これに応じることには問題はないはずであり、そのような趣旨から本条の規定が設けられている。</p>

第40条 臨機の措置(約款第26条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
	<p>第3項 監督員は、災害防止その他建設工事の施工上とくに必要があると認められるときは、<b>受注者</b>に対して臨機の措置をとることを請求することができる。この場合において、<b>受注者</b>は、直ちにこれに応じなければならない。</p>			<p>第1項 <b>受注者</b>は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。</p> <p>この場合において、<b>受注者</b>はそのとった措置の内容を直ちに監督員に通知するものとする。</p> <p>必要があると認めるときは、<b>受注者</b>は、あらかじめ監督員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。</p>	<p>「<b>受注者</b>の措置義務」</p> <p>第1項は、災害防止等のための臨機の措置をとるべき義務を有するのは<b>受注者</b>であることを明らかにするとともに、後段において<b>受注者</b>が「必要とあると認められるとき」は、監督員の意見をあらかじめきかなければならないことを規定している。</p> <p>この場合の災害の防止等には、前述したとおり、工事的物、工事材料、仮設物、建設機械器具等に関する被害の防止のほか、工事の施工が第三者に与える損害の防止や工事の施工に従事する労働者の労働災害防止をも含むものと解される。</p> <p><b>受注者</b>が、臨機の措置をとるに当たって「必要があると認める」か否かは、<b>受注者</b>の判断に委ねられており、同時に、監督員の意見を聞く場合に「必要があると認める」か否かも、<b>受注者</b>に委ねられている。しかし、この監督員の意見を聴くかどうかは第4項の費用負担とも関連するものであって</p>
	<p>主任監督員からの報告を受けたときは、判断可能なものは指示し、その他については、契約担当者に報告しなければならない。</p>	<p>担当監督員からの報告を受けたときは、その措置については判断可能なものは指示し、その他については総括監督員に報告しなければならない。</p>	<p>① 第1項について<b>受注者</b>より臨機の措置をとるに当たって、工期のえんとゆ、請負代金額の変更を行う場合、又は臨機の措置につき判断し得ない場合について意見を求められたときには、主任監督員に報告しなければならない。</p> <p>② <b>受注者</b>の意見を聴く余裕がなく<b>受注者</b>の緊急にとった臨機の措置について報告を受けたときは、主任監督員に報告しなければならない。</p>		

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
	<p>第3項 監督員は、災害防止その他建設工事の施工上とくに必要があると認められるときは、<b>受注者</b>に対して臨機の措置をとることを請求することができる。この場合において、<b>受注者</b>は、直ちにこれに応じなければならない。</p>			<p>第4項 <b>受注者</b>が第1項又は前項の規定に臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、<b>受注者</b>が請負代金額の範囲内において負担することが適当ではないと認められる費用については、市が負担する。</p>	<p>少なくとも、工期の延長あるいは発注者の費用の負担を伴わないようないわば<b>受注者</b>の責任の範囲を超えるものあるいは<b>受注者</b>がとるべき臨機の措置につき判断し得ないようなものは、監督員の意見を聴くべきであろう。もちろん、監督員の意見を聴くほど余裕のないほど切迫したもの等緊急やむを得ない事情があるときは、監督員の意見を聴くことなく臨機の措置をとることができる。</p> <p>「監督員の措置請求」 第4項は、<b>受注者</b>が臨機の措置をとった場合において、<b>受注者</b>がそれに気付かないとき又は<b>受注者</b>の判断に誤りがあって措置をとらないときに、監督員が特に必要と認めるときは、<b>受注者</b>に対して臨機の措置をとることを求めることができる。</p> <p>この措置請求は、<b>受注者</b>に対する指示と解され、<b>受注者</b>はその措置請求が明らかに誤りである等従わないことについて正当な理由がある場合を除いて、これに従わなければならない。</p>
			<p>③ 臨機の措置をとる必要がある場合において、<b>受注者</b>がそれに気付かないとき、又は<b>受注者</b>の判断に誤りがあって措置をとらない場合には、主任監督員に報告しなければならない。</p>		

第41条 一般的損害(約款第27条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
	<p>主任監督員からの報告を受けたときは、損害額及びその責任について審査し、契約担当者に報告しなければならない。</p>	<p>担当監督員からの報告を受けたときは、その損害額及び損害を与えた原因が発注者の責めによるものか審査し、総括監督員に報告しなければならない。</p>	<p>工事目的物の引渡し前に、監督員の指示に基づいて施工したため損害が生じた場合、あるいは設計図書に誤りがあってそのため工事目的物について損害を生じた場合には、損害額を算定し、主任監督員に報告しなければならない。</p>	<p>第1項 各本条に特別の定めがある場合を除くほか、工事目的物の引渡しが行われたとみなされる前に工事目的物又は工事材料については<b>受注者</b>がその費用を負担する。ただし、その損害(以下「第5条第1項の規定により付され保険等によりてん補される損害」(以下「保険てん補部分」という。))を除く。)のうち、契約担当者の</p>	<p>本条において工事目的物の引渡し前と規定されたのは、主として工事目的物に関して生じた損害については、引渡し後は上鯉者の負担としないことを明らかにするためである。このため、<b>受注者</b>の所有する仮設物、建設機械器具に関する損害など当然に<b>受注者</b>の負担に属する損害は、工事目的物の引渡し後においても<b>受注者</b>が負担しなければならない。</p> <p>発注者の帰責事由による損害には、例えば、監督員の指示に基づいて施行したために発注した労務者の被害又は工事目的物の損壊、あるいは、設計図書に誤りがあった</p>

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
				責めに帰すべき事由により生じた損害について、市が負担する。	ために生じた労務者の被害や工事目的物の崩壊などが含まれよう。 なお、損害が発注者及び受注者の双方の責により生じた場合の発注者の負担となるのは、損害のうち発注者の責に帰すべき事由により生じた部分に限られる。 したがって、例えば、損害の発生原因は発注者にあるが、発生後受注者が善良な管理者の注意を怠りいたずらに損害を拡大したような場合は、損害の負担は、発注者及び受注者の双方がそれぞれ妥当な部分を分担すべきである。このように、発注者の帰責事由と発注者以外の帰責(受注者の帰責事由を含む。)があいまって損害が発生した場合には、それぞれの帰責事由が損害に寄与した割合に応じて、発注者と受注者が損害を負担することとなる。それぞれの帰責事由が損害に寄与した割合の決定方法については本約款には明文の規定はないが、協議によって解決すべきと解する。

第42条 第三者に及ぼした損害等(約款第28条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
	<p>工事の施工に伴い、第三者に騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により損害を及びおそれがある場合には、事前に調査を行わなければならない。</p>			<p>約款第1項 工事の施工に伴い第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。その損害(第46条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下本条において同じ。)のうち、契約担当者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、契約担当者が負担する。</p> <p>同条第2項 前項の規定にかかわらず、</p>	<p>約款第1項 通常避けることが可能な第三者に与えた損害については、受注者が損害を賠償しなければならないという大原則を規定し、損害の発生の原因が監督員の指示によるなど発注者の責に帰すべき事由により場合には、第1項後段で特則を設け、発注者の負担となることを規定している。</p> <p>約款第2項 第1項の大原則に特則を設け、通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由による損害については、原則として、発注者が負担することとしている。ここで、「通常避けることができない」というのは、発注者の設計する工事目的物が当然い損害の</p>
	主任監督員から報告を受けたときは、判断可能なものは指示し、その他については契約担当者に報告しなければならない。	第三者に損害を与えたときの報告を受けたときは、損害を与えた原因が「通常避けることができない」ものによるものか調査し、総監督員に報告しなければならない。	工事の施工に伴って第三者に、騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等により損害を及ぼしたときは、主任監督員に報告しなければならない。		



契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
				<p>工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、契約担当者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。</p> <p>約款第3項 前2項の場合その他の工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、甲乙協力して処理解決にあたるものとする。</p>	<p>原因となるもの及び工事の施工が通常の技術的又は経済的尺度で判断して妥当な場合においても避けえないものと考えらるべきであり、特殊な又は一般的でない施工方法をとれば避けることができる場合でも、その旨が設計図書等に指定されていない場合には、通常避けることができない場合に該当する。また、工事を施工する地域の特殊性に応じて、発注者が特にこれらの損害の防止のため特別の施工工法等を考慮した場合においても配慮し、むしろその特別の施工工法等に従うことを設計図書は明らかにし、受注者に義務付けるべきであり、そのようにしてもなお防止し得ないものについては本項を適用すべきである。</p> <p>第2項後段においては、工事の施工に伴い通常避けることができない損害についての発注者負担の原則に特則を設けて、受注者が工事の施工につき善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じた損害については、受注者の負担とすることを規定している。</p> <p>第3項は、前2項に規定する場合その他の工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者の双方が協力してその処理解決に当たるべきことを規定している。</p>

第43条 不可抗力による損害(約款第29条)

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
第2項 契約担当者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害の状況を調査し、その結果を受注者に通知するものとする。	主任監督員から報告を受けたときは、事後の方針についての意見を契約担当者に報告しなければならない。	担当監督員からの報告を受けたときは、 ① 天災その他不可抗力の災害か確認する。 ② 受注者が善良な管理者としての注意義務を怠ったことに基づくものでないか	受注者から天災その他不可抗力により損害を生じた旨の報告を受けたときは、被災写真、出来形写真、工事記録簿、材料検査簿、出来形管理図等を提出させ平面図、横断面図等に出る高、	第1項 工事目的物の引渡しが行われたとみなされる前に、天災等(設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。)で当事者双方の責めに帰することができない	第1項 不可抗力によって損害を生じた場合において、受注者は、損害発生後直ちに、その状況を発注者に通知しなければならないことを規定している。 通知すべき損害の対象は次のものがある。 ア)工事目的物 土木工事における盛土部分とか、コンクリート工事に



契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第4項 契約担当者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額(工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であって、第27条第2項、第28条第1項若しくは第2項または第52条第3項の規定による検査、立会い又その他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに限る。)及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額(以下「損害合計額」という。)のうち請負代金額の100分の1を越える額を負担しなければならない。</p> <p>第5項 (1) 工事目的物に関する損害 損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。 (2) 工事材料に関する損害 損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。 (3) 仮設物及び建設機械器具に係る損害 損害を受けた仮設物及び建設機械器具で通常妥当と認められる</p>		<p>確認する。 ③ 火災保険その他の保険等によりてん補されるものがないか確認し、総括監督員に報告しなければならない。</p>	<p>手戻り等を整備し、主任監督員に報告しなければならない。第1項 工事目的物の引渡しが行われたとみなされる前に、天災等(設計図書で基準を定めたもの)にあつては、当該基準を超えるものに限る。)で当事者双方の責めに帰することができないもの(以下「不可抗力」という。)により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害を生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を契約担当者に通知しなければならない。</p>	<p>もの(以下「不可抗力」という。)により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害を生じたときは、その事実の発生後直ちにその状況を契約担当者に通知しなければならない。</p>	<p>おける打設済みのコンクリート部分のように部分的に出来上っている工事目的物の部分であつて、土地に定着しているものをいう。部分払いのための確認(第37条第2項)を受けているかを問わないのは、第4項の規定からみても明らかである。 イ)仮設物 工事目的物以外の工作物であつて、工事の施工上の必要性に基づき仮に設置するものをいう。したがつて、その定義上、工事現場に設置されていることとなる。主なものとしては、受注者の現場事務所、労働者寄宿舎、材料倉庫等、コンクリートプラント、受変電設備等、河川等の仮締切り、仮栈橋、仮設道路、仮覆い、仮囲い等、仮設足場、コンクリートの仮枠、仮支柱等があげられる。 ウ)工事現場に搬入済みの工事材料 工事材料は、第23条第5項において定義されているように工場製品を含む概念である。 「工事現場に搬入済み」の工事材料についてのみ本条においてのみ本条の適用があるので、工事現場外の向上、倉庫等は、立地上安全な場所を選定しうるし、本条において不可抗力による損害の負担を部分的に発注者が負うこととしたのは、それらの損害の発生が工事現場の特定といった面において、ある程度発注者の意思に制約されるものであり、反面、臨機の措置(第32条)その他発注者においてもその回避のための努力が期待しうるからである。 エ)工事現場に搬入済みの建設機械器具 工事現場に搬入された建設機械器具であり、受注者が所有してるか、借用しているか問わない。 第4項 発注者が負担する仮設物、工事材料又は建設機械器具に関する損害</p>

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>ものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却額の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額がその額より小であるものについては、その修繕費の額とする。</p> <p>第6項 数次にわたる不可抗力により損害金額が累積した場合における第2次以降の損害の負担については、第3項本文中「損害の負担について、第4項本文中「当該損害の額」とあるのは、「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の100分の1を越える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を越える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。</p>					<p>は、「通常妥当と認められる」ものに係る損害に限られる。仮設物、建設機械器具については、第17条により設計図書に指定がない限り自主施工の原則に則り受注者の裁量に委ねられている（「通常妥当」とは、工事材料については、中等の品質という意味である。）したがって、受注者が通常妥当と認められる範囲を超えて特殊な、あるいは、不必要な仮設物、建設機械器具、上等な品質の工事材料を選定した場合には、事故のリスクの上にこれらを選定しているのであるから、発注者は、仮設物、建設機械器具、工事材料が通常妥当と認められるものであったら生じたであろう損害のみを負担すれば十分である、また、通常妥当と認められる仮設物等を用いれば損害は発生しなかったのに、通常だと認められない仮設物等を用いたことによって損害を生じた場合には、発注者は、その損害を負担する必要はない。</p> <p>工事目的物、仮設物、工事材料又は建設機械器具については、発注者と受注者の間で確認することができるものでなければならない。すなわち、工事目的物、仮設物、工事材料又は建設機械器具については、発注者が工事材料の検査（第23条第2項）、監督員の立会（第24条第1項及び第2項）、部分払いのための確認（第44条第3項）、その他受注者の工事に関する記録等により確認しうるものに係る額に限られる。</p>

第46条 検査及び引渡し(約款第31条)

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第2項 契約担当者は、前項の完成届出書の提出を受けたときは、その日から14日以内に受注者の立会いの上設計図書に定めるところにより工事の完成を確認するための検査を完了し、かつ、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、契約担当者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事目的物を最小限度の範囲に限り破壊して検査をすることができる。</p> <p>第3項 第31条第4項の規定は、前項後段の検査に準用する。</p> <p>第4項 契約担当者が、検査に合格した旨の第2項の規定による通知をしたときは、工事目的物の引渡しが行われたものとみなす。</p>	主任監督員から報告を受けたときには、完成届出書を契約担当者に進達しなければならない。	担当監督員から報告を受けたときには、審査をし、総括監督員に報告しなければならない。	<p>受注者から完成届出書が提出されたときは速やかに次に掲げる調査を行い、主任監督員に報告しなければならない。</p> <p>① 出来形管理、品質管理、写真管理等の関係書類について現場代理人に説明させ、数値を確認し、関係書類を整備させる。</p> <p>② 現場に例えば、測点、寸法等のマーキングを行わせ、現場代理人立会いの上、出来形を設計図書に基づいて確認する。ただし、大規模工事及び重要構造物の出来形の確認に当たっては、主任監督員の立会いを求める。</p>	<p>第1項 受注者は、工事を完成したときは、様式第18号による完成届出書を契約担当者に提出しなければならない。</p> <p>第5項 受注者は、検査に合格しなかった旨の第2項の規定による通知を受けたときは、直ちに修補しなければならない。この場合のこの条の規定の適用については、第1項中「工事が完成したときは、様式第18号による完成届出書」とあるのは「修補が完了したときは、様式第20号による修補完了届出書」とする。</p>	

第48条 部分使用(約款第33条)

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第1項 契約担当者は、第46条第4項の規定により引渡しが行われたとみなされる前においても、受注者の承諾を得て、工事目的物の全部又は一部を使用することができる。</p> <p>第2項 前項の場合において、契約担当者は、その使用部分を</p>	主任監督員から報告を受けたときは、審査し、契約担当者に報告しなければならない。	工事目的物の部分使用をする必要があるときは、受注者に対する同意願いに意見を付して、総括監督員に報告しなければならない。			<p>第1項は、単に「第39条第4項の規定による引渡し前」と規定しているだけであり、発注者が使用を希望している当該部分の完成の有無や当該部分に相応する請負代金の支払いの有無は部分使用の可否と直接関係するものでない。このことは、部分引渡しが行われる部分の完了に伴いなされるものであり、かつ、当該部分に相応する請負代金の支払いと結びついていることと基本的に</p>

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。</p> <p>第3項 契約担当者が、第1項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって<b>受注者</b>に損害を及ぼしたときは、市は必要な費用の額を負担しなければならない。</p>					<p>異なるものである。</p> <p>第2項は、発注者は、使用部分に損傷を与えることのないように注意すべき義務を課され、使用部分を加工したり、現状を変更することは許されない。</p> <p>このように、部分使用中は、発注者は、使用部分を善良な管理者の注意義務をもって使用するべきことになるが、<b>受注者</b>の管理責任はなくなる。部分使用中は、未だ工事が完成しておらず、引渡し前でもあるので、他の施工中の部分と同様に、<b>受注者</b>は管理責任を負うことになる。</p> <p>なお、部分引渡しの場合は、引き渡された部分の所有権は完全に移転し、<b>受注者</b>に管理責任は全くない。</p> <p>したがって、<b>受注者</b>は、引き渡された部分について生じた損害を負担することなく、瑕疵担保責任を負うのみである。</p>

第52条 部分払(約款第37条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第3項 契約担当者は、前項の規定による確認の請求を受けた日から14日以内に、<b>受注者</b>の立会いの上、設計図書に定めるところにより、同項の家訓をするための検査を行い、かつ、当該検査の結果を<b>受注者</b>に通知しなければならない。</p> <p>第4項 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、<b>受注者</b>の負担とする。</p> <p>三島市建設工事検査規程により出来形を確認するものとする。</p>	<p>総括監督員は、出来形歩合調書により出来形を審査し、部分払検査を受けなければならない。</p>	<p>主任監督員は、担当監督員から出来形歩合調書が提出された場合には、出来形を審査し総括監督員に提出しなければならない。</p>	<p>担当監督員は、部分払の請求をさせるときは、出来形歩合調書に基づき作成させるものとし、これに基づき遅滞なく工事の出来形歩合調書を作成し、主任監督員に報告しなければならない。</p>	<p>第1項 <b>受注者</b>は、工事の完成前に、工事の出来形部分又は製造工場等にある特殊な工場製品に相応する請負代金相当額の10分の9以内の額について、次の項以下に定めるところにより部分払を請求することができる。ただし、この請求は特に必要があると認めた工事の場合を除き、出来形が第41条第1項に規定する当該工事の請負代金額に係る前払金額の算出の基礎となる率(前払金を受領した場合は、その率に10分の1を加えた率)</p>	<p>「第41条第3項」</p> <p>前項の前払金の額は、請負代金額の10分の3以内とする。</p> <p>第1項 部分払の対象となるものは、①工事の出来形部分②製造工場等にある特殊な工場製品である。②については、検査員又は監督員の検査に合格したものである。</p>

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
				<p>以上に達したときでなければならない。</p> <p>第2項 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ様式第23号による申請書を契約担当者に提出して当該請求に係る工事の出来形部分又は製造工場等にある特殊な工場製品の確認を契約担当者に求めなければならない。</p> <p>この場合においては、契約担当者は、遅滞なくその確認を行いその結果を受注者に通知しなければならない。</p> <p>第3項 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において、第1項の請負代金相当額は、当事者協議して定める。</p> <p>部分払金の額 ≤ (第1項の出来高金額 × (9 / 10 - 前払金額 / 請負代金額))</p> <p>第4項 受注者は第2項の規定による確認があったときは、請求書に(様式第22号)により部分払を請求することができる。この場合においては、契約担当者は、当該請求のあった日から起算して40日以内に部分払金を支払わなければならない。</p> <p>第5項 第1項の規定による部分払の請求回数は、次の各号に掲げる金額に応じ当該各号に掲げる回数以内とする。</p>	

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
				<p>る。ただし、契約担当者が特に必要があると認めたときは、請求回数を増加することができる。</p> <p>(1)請負代金額500万円以上2,000万円未満 1回</p> <p>(2)請負代金額2,000万円以上5,000万円未満 2回</p> <p>(3)請負代金額5,000万円以上1億円未満 3回</p> <p>(4)請負代金が1億円以上である場合 45</p> <p>第6項 第4項の規定により部分払金の支払があった後、再度部分払の請求をする場合には第1項及び第3項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とする。</p>	

第53条 部分引渡し(約款第38条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第1項 工事目的物について市長が設計図書において工事の完成に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「指定部分」という。)がある場合において、当該部分の工事が完了したときについては、第47条中「工事」とあるのは、「指定部分に係る工事」と、第47条中「請負代金」とあるのは、「指定部分に相応する請負代金」と読み替えて、</p>	<p>設計図書において指定した部分(指定部分)がある場合、及び工事目的物について指定部分がない場合において、工事目的物の一部が完成し、その引渡しについて合意が成立した場合には、出来形歩合調書を作成し、第46条を準用して出来形部分検査を受けなければならない。</p>				<p>部分引渡しは、発注者にとっては、工事全体の完成前において必要な部分を使用し得る利点があり、<b>受注者</b>にとっても当該部分の請負代金を工事全体の完成前に受取ることができるとともに、その保管責任を免れるという利点をもつものであり、広く行われているところである。</p> <p>部分引渡しの対象となるものは、発注者が「設計図書において指定した部分(指定部分)」とされているが、これは設計図書で定めることとしたのは、部分引渡し、検査及び請負代金の支払等について工事の全体の完成時における引渡しと同様の取扱いを</p>



契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
これらの規定を準用する。工事目的物について指定部分がない場合において、工事目的物の一部が完成し、その引渡しについての合意が成立したときについても同様とする。 第2項 前払金の支払いを受けている場合においては、前項において準用する第47条第1項の規定により請求することのできる額は指定部分に相応する請負代金相当額から前払金額に当該指定部分の工事全体に対する割合を乗じて得た額を控除した額とする。					うけるため、どの部分が、その対象として考えられているかを明確にしておく必要があるのである。 この場合、発注者が部分引渡しを受けるべきものとして指定し得る部分は「引渡し」の対象となり得ること、すなわち、明確に保管責任の移転ができる特定し得る部分であることが必要である。これは、本約款が所有権の帰属について特別の定めをしていないので、判例、通説により所有権が本条の部分引渡しにより所有権が受注者から発注者に移転することになると考えられることから当然である。

第58、59条 市長の解除権(約款第43、44条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
第1項 市長は、受注者が次の各号の一に該当するときは、請負契約を解除することができる。 (1)正当な理由がなく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。 (2)その責に帰すべき事由により工期内に完成しないとき又は工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みがないと明らかに認められるとき。 (3)第24条第1項第2号から第5号までに掲げる者を設置しなかったとき。 (4)前3号に掲げる	総括監督員は、主任監督員からの報告を受けたときは、事実を確認し、必要があると認められるときは、契約担当者に報告しなければならない。	主任監督員は、担当監督員よりの報告を受けたときは、受注者より事情を聴取する等の調査を行い、契約の履行が危ぶまれると認められる場合は、総括監督員に報告しなければならない。	担当監督員は、工期内に工事を完成する見込みがないとき、又は正当な理由がないのに工事に着手しないとき、その他契約の履行が危ぶまれると認められるときは、主任監督員に報告しなければならない。	第2項 前項の規定により請負契約が解除された場合においては、受注者は請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として契約担当者の指定する期間内に支払わなければならない。	第1項について、「受注者の責に帰すべき理由」とは、受注者の故意、過失又はこれと同視すべき理由をさし、これが存じないことの挙証責任は受注者の帰すべき理由により工期内に工事を完成しないときは、それだけをもって履行遅延となるのに本号が「相当の期間内」という要件を付加したことは、解除の要件を加重したものともいえるが、反面本号に基づく解除権の行使は催告を要しないとされており、また履行期の到来以前でも本号に該当することが客観的に明白となれば解除をなし得る点において、本号は解除の要件を緩和したものといえることができる。 「契約に違反し」とは、本約款において受注者に課している義務に違反したときであるが、

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>場合のほか、請負契約に違反し、その違反により請負契約の目的を達することができないと認められるとき。</p> <p>(5)第60条第1項の規定によらないで請負契約の解除を申し出たとき。</p> <p>第2項 前項の規定により請負契約を解除したときは、様式第24号による通知書により、<b>受注者</b>に通知するものとする。第3項 契約担当者は、第1項の規定により請負契約を解除したときは、工事の出来形部分を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった特殊な工場製品の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来形部分及び特殊な工場製品に相応する請負代金を<b>受注者</b>に支払わなければならない。</p>					<p>その違反が契約の目的を達することができないほど重要なときにのみ解除することができる約定解除権である。</p> <p>「第60条第1項の規定」とは、<b>受注者</b>の解除権を留保した規定であるが、この規定に基づかない<b>受注者</b>の解除の申し出を解除の理由とするもので、これは合意解除又は解除契約と呼ばれるもので、前3号の場合と性格を異にするものである。</p>

第60条 **受注者**の解除権(約款第45条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第2項 第58条第2項及び、第3項並びに前条の規定は、前項の規定により請負契約が解除された場合について準用する。</p>	<p>総括監督員は、主任監督員から報告を受けたときは内容を審査し契約担当者に報告しなければならない。</p>	<p>主任監督員は、担当監督員から報告を受けたときは意見を付して総括監督員に報告しなければならない。</p>	<p>担当監督員は、<b>受注者</b>から契約解除の申し出を受けたときはただちに主任監督員に報告しなければならない。</p>	<p>第1項 <b>受注者</b>は、次の各号の一に該当する理由があるときは、請負契約を解除することができる。</p> <p>(1)第33条の規定により工事の全部又は一部の施工を一時中止した場合において、工事を継続することにより重大な損</p>	<p>「第32条第5項の規定」は、<b>受注者</b>は、①条件変更の確認についての合意が成立しないとき、②条件変更に伴う工事内容の変更又は設計図書の訂正が行われないとき、③工事の変更、中止等に伴う工事又は請負代金額の変更が成立しないときは、10日以前に発注者に通知して工事の全部又は一部の施工を一時中止することができるとする</p>

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
				<p>害を受けるおそれがあると明らかに認められるとき。</p> <p>(2)第33条の規定により工事内容を変更したため請負代金額が3分の2以上減少したとき。</p> <p>(2)第34条第1項の規定による工事の施工の中止期間が工期の10分の5(工期の10分の5が6月を越えるときは6月)を越えたとき(当該中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。</p> <p>(3)市長が請負契約に違反し、その違反により工事を完成することが不可能となったとき。</p>	<p>規定である。このような場合において、工事現場の状態等が当初の予想と著しく異なり、契約関係の継続を強いることが<b>受注者</b>に重大な損害を及ぼすものであるときは、いたずらに中止を継続することは無意味かつ不経済であるので契約の解除権を認めたものである。</p> <p>「第33条第1項の規定」は、発注者の意志による工事内容の変更又は、工事の中止であり、この場合には、必要があれば工期又は請負代金額を変更しなければならぬこととされており、またこれによって生じた費用又は損害も発注者が負担することになっているから、<b>受注者</b>が損害を受けることはないように考えられる。しかし、この変更が著しいときは、契約自体が同一性を失ったとみるのが妥当であり、このような場合には、<b>受注者</b>に解除権を認めるのが信義則に合致するところである。</p>

第61条 解除に伴う措置(約款第46条)

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>第1項 第46条第2項から第4項間での規定は、請負契約が解除された場合において、同条第2項前段中「前項の完成届出書の提出を受けたとき」とあるのは「解除の通知をし、又は解除の通知を受けたとき」と、「工事の完成」とあるのは「出来形部分」と、同条第4項中「工事目的物」とあるのは「出来形部分及び部分払の対象</p>	<p>第43条(不可抗力による措置)、第58条(市長の解除権)、第59条及び第60条(<b>受注者</b>の解除権)の方針が決定し、既済部分の引渡しを受ける場合には、取引の対象となる部分の出来形を調査し、精算設計書を作成の上、第46条を準用して既済部分検査を受けなければならない。</p> <p>ただし、出来形調査に当たっては、現場及び写真等により確認できるものをいい、工事現場に搬入した材料は、これを含まないものとする。</p>			<p>第4項 第2項の場合において、第49条の規定による前払金があったときは、当該前払金の額(第52条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額)を支払、受領済みの前払金に余剰があるときは、<b>受注者</b>はその余剰額を返還しなければならない。</p> <p>第4項 前項の規定による返還に</p>	<p>「解除の効果」</p> <p>契約が解除された場合の一般的な効果については、民法第545条に規定がなされており、契約当事者は、現状回復義務及び相手方に与えた損害賠償義務を負うこととされている。しかし、建設工事にあたっては、契約の解除に伴う現状回復について、出来形部分の取壊しにより被る両当事者の時間的、経済的損失は膨大なものであるなど、出来形部分の取壊し、支給材料の返還、工事用地等の整地等といった点で問題があり、現状回復は極めて不経済かつ不合理なことである。</p>

契約担当者	監 督 員 の 業 務			受 注 者	備 考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
<p>となった特殊な工場製品」と読み替える。</p> <p>第2項 契約担当者は、前項の規定によって準用される第46条第2項前段の規定による通知をしたときは、前項の規定によって準用される第46条第2項前段の検査に合格した出来形部分に相応する請負代金額を<b>受注者</b>に支払わなければならない。</p> <p>第3項 第52条第5項の規定は、前項の出来形部分に相応する請負代金額の決定について準用する。この場合において、同条第5項本文中「出来形金額」とあるのは「第1項の規定により準用される第46条第2項前段の検査に合格した出来形部分に相応する請負代金額」と、同項ただし書中「第3項の通知を受けた日から10日以内」とあるのは「第1項の規定により準用される第46条第2項前段の規定による通知を受けた日から14日以内」と読み替える。</p>				<p>当たっては、当該余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、年8.25パーセントの割合で計算した額の利息を付さなければならない。</p> <p>ただし、前2条の規定による解除の場合にあつては、この限りでない。</p> <p>第6項 <b>受注者</b>は、請負契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第2項の検査に合格した出来形部分に使用されているものを除き、契約担当者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が<b>受注者</b>の故意若しくは過失により滅失し、若しくはき損したとき、又は第2項の検査に合格しなかった出来形部分に使用されているときは、代品若しくは原状に復した支給材料を返還し、又は返還に代えてその損害につき必要な費用を負担しなければならない。</p> <p>第7項 <b>受注者</b>は、請負契約が解除されたときは、契約担当者が定め、請負契約の解除が<b>受注者</b>の責めに帰すべき事由によらないときは</p>	<p>そこで、判例・通説においても工事の完成部分については解除をなし得ないとか、建設工事の請負契約の解除には遡及効がないとされているところである。</p> <p>本条では、民法の規定だけでは律しきれないこれらの問題について、解除の遡及効を認めないことを契約上明確にして解決を図ったものである。</p> <p>「出来形部分」 出来形部分については、まず、発注者の検査を受けなければならない、発注者は、検査に合格した部分のみの引渡しを受けた部分に相応する請負代金額を支払うこととなる。これは、既に施工された部分については、取壊し、撤去することにより生ずる両当事者の時間的、経済的喪失を考えれば、現状回復するのではなく、これを価値あるものと評価してなるべく利用すべきものとの考えによるが、出来形部分が価値あるもの、利用に適さないものであれば、それに対して対価を支払う理由はないので、検査を行うこととしたものである。</p> <p>「支給材料」 支給材料は、加工したり、切断したりして工事目的物のために使用するべき性格のものであるから、発注者が支給したものであるからといって、単純にすべてを返還することが原則となるものではなく、場所を分けて考える必要がある。</p> <p>使用済みの支給材料については、出来形部分として検査に合格した部分に使用されているものは、当該部分が発注者に引渡されるものであるから、これを返還する必要がないことはもちろんである。しかしながら、出来形検査に合格しなかった部分に使用されているものは、発注者として評価すべき価値がないわけであるから、本来は返還すべきこととなる。</p>

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
					<p>しかし、これは事実上不可能であるから、代品を納めるとか、支給材料について損害賠償をすべきことになる。ただし、返還が可能な場合は、修復して返還しても構わない。</p> <p>未使用の支給材料については、原則として、発注者に返還しなければならない。</p> <p>「貸与品」</p> <p>貸与品は、第25条の3の規定により発注者から受注者に貸与されている建設機械器具であるから、当然発注者に返還しなければならない。この場合において、貸与品が受注者の使用若しくは保管上の故意又は過失により損傷を受けているときは、これをそのまま返還するのではなく、代品を納めるか、修復してから返還すべきことになる。そして代品納入又は修復返還に代えて貸与品についての損害を賠償しなければならない。</p> <p>「工事用地等」</p> <p>受注者は、その所有又は管理する物件を工事用地等の外に撤去し、工事用地等を修復し、取片付けて発注者に明渡さなければならない。受注者が相当の期間内に、これを行わない場合には、発注者は、代執行できるとしている。撤去すべき物件の中には、受注者が自ら所有又は管理するものも含まれる。後者については、受注者は、下請負者との契約において、受注者が撤去できる旨を規定しておくことが、受注者と下請人との紛争を未然に防ぐために望ましい。</p>

契約担当者	監督員の業務			受注者	備考
	総括監督員	主任監督員	担当監督員		
					<p>「解除に伴う措置の期限、方法等」</p> <p>支給材料又は貸与品の返還については、原則として、第51条の規定による解除の場合(受注者の帰責事由のある場合)には、発注者が定め、第52条又は第53条の規定により解除の場合(受注者の帰責事由がない場合)には、受注者が発注者の意見を聴いて定める。ただし、<b>受注者</b>の故意又は過失により滅失又は毀損した場合等における支給材料又は貸与品の返還、代品納入等については、発注者が<b>受注者</b>の意見を聴いて定めることとする。また、物件の撤去、工事用地等の修復、明渡しについては、解除規定にかかわらず、発注者が<b>受注者</b>の意見を聴いて定めることとする。</p> <p><b>受注者</b>のとるべき措置の「期限、方法等」には、支給材料又は貸与品の返還期日、返還場所、工事用地等の明渡期日、修復、取片付け方法等が含まれることとなる。</p>



別表2 執行規則に基づく監督業務

(注、条項・対象欄の○印の項目が監督業務の対象である)

条項			執行規則条文の見出	監督業務		
対象	規則	約款		総括監督員	主任監督員	担当監督員
	1	—	趣旨			
	2	—	定義			
	3	—	工事の執行方法			
	4	—	直営とする場合			
	5	—	受注者の資格要件			
	6	—	工事の見積期間			
	7	—	設計付入札			
	8	—	入札書及び見積書(様式1、2号)			
○	9	2	関連工事の調整	報告	調整、報告	報告
	10	—	請負契約の締結(様式3、4、5、6、7号)			
○	11	—	守秘義務			
○	12	—	書面主義			
	13	4	契約の保証			
	14	5	権利義務の譲渡等(様式8号)			
○	15	6	一括委任又は一括下請負の禁止	報告	調査報告	報告
○	16	7	下請負人通知書の提出(様式9号)	通知請求、報告	調査、指示報告	報告
○	17	8	特許権等の使用	報告	報告	報告
	18	—	共同企業体の特則			
○	19	1	施工基準	—	—	報告
○	20	—	工事の着手	—	指示	報告
○	22	3	工程表、工事工程月報及び請負代金内訳書			
			工程表(様式11号)	決裁	審査、報告	審査、報告
			工程月報(様式12号)	—	指示、受理	指示
○	23	9	監督員	指揮、業務	補佐、指揮、業務	業務
○	24	10	現場代理人、主任技術者等(様式13号)	—	決裁	報告
○	25の2	11	履行報告(様式14号)			報告
○	26の2	12	工事関係者に関する措置請求	措置請求	調査報告	報告
○	27	13	工事材料の品質、検査等(様式15号)			
				—	検査、検印	検査、検印
○	28	14	監督員の立会い及び工事記録の整備等			
○	29	15	支給材料及び貸与品	報告	審査報告	報告
○	30	16	工事用地の確保等			
○	31	17	設計図書不適合の場合の改造義務、破壊検査等	命令、報告	調査報告、確認 報告	報告
○	32	18	条件変更等	指示、報告	指示、報告	指示、報告
○	33	19	設計図書の変更	指示、報告	調査報告	報告
○	34の2	20	工事の中止	指示、報告	調査報告	報告

条項			執行規則条文の見出	監督業務		
対象	規則	約款		総括監督員	主任監督員	担当監督員
○	35	21	受注者の請求による工期の延長(様式16、17号)	審査進達	審査報告	審査報告
○	36	22	市長の請求による工期の短縮等	(報告)		
○	37	23	工期の変更方法			
○	38	24	請負代金額の変更方法			(設計変更)
	39	25	賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更			
○	40	26	臨機の措置	指示、報告	指示、報告	報告
○	41	27	一般的損害	審査報告	審査報告	調査報告
○	42	28	第三者に及ぼした損害	(事前調査を行う)		
				指示、報告	調査報告	報告
○	43	29	不可抗力による損害	報告	調査報告	調査報告
	44	30	請負代金額の変更に代える設計図書の変更			(設計変更)
	45	—	検査を行う職員			
○	46	31	検査及び引渡し(様式18、19、20号)	進達、審査	審査報告	調査、報告
	47	32	請負代金の支払			
○	48	33	部分使用	審査報告	報告	
	49	34	前金払(様式21号)			
	50	35	保証契約の変更			
	51	36	前払金の使用等			
○	52	37	部分払(様式22、23号)	確認、進達	審査	調書作成
○	53	38	部分引渡し	第46条を準用する		
	54	39	第三者による代理受領			
	55	40	前払金等の不払に対する工事中止			
	56	41	瑕疵担保			
	57	42	履行遅滞の場合における損害金等			
	57の2	—	談合等不正行為があった場合の違約金			
○	58	43	市長の解除権	報告	調査報告	報告
○	59	44	市長の解除権	報告	調査報告	報告
○	60	45	受注者の解除権	審査報告	報告	報告
○	61	46	解除に伴う措置(様式24号)	第46条を準用する		
	62	47	火災保険等			報告
	63	48	違約金等の徴収			
	64	49	あっせん又は調停			
	65	50	仲裁			
	66	—	工事に関する規定の準用(様式25、26号)			
	67	52	補則			

## 監督の関係様式

1. 指示・承諾・協議・提出・報告書	監督様式第1号	執行規則23条関係
2. 監督員通知書	監督様式第2号	執行規則23条関係
3. 出来形歩合調書	監督様式第3号	執行規則52条関係

監督様式第 1 号

契約 番号		指示・承諾・協議・提出・報告書			
工事名		請負代金額	円		
工事 箇所		工 期	着手	年	月 日
			完成	年	月 日
下記のように指示・承諾・協議・提出・報告する。願いたい。  <div style="text-align: right;">年 月 日</div>		監 督 員	<div style="text-align: right;">印</div>		
		受 注 者			
		現 場 代 理 人			
上記について承諾する。 受理する。  <div style="text-align: right;">年 月 日</div>		監 督 員	<div style="text-align: right;">印</div>		
		受 注 者			
		現 場 代 理 人			

※注 1. 不要な文字は＝で消すこと。  
 ※注 2. 起案用、監督員用、受注者用の 3 部とする。  
 ※注 3. 起案用は上覧に決裁欄を設ける。



## 出 来 形 歩 合 調 書

1.工 事 名

2.工 事 箇 所

3.工 期 着手 年 月 日  
完成 年 月 日

4.請 負 代 金 額 ￥

5.出 来 形 の 内 訳

工 種	単位	設計数量 A	出来形数量 B	出来形歩合 C=B/A	構成比率 D	C×D	摘 要

工 種	単位	設計数量 A	出来形数量 B	出来形歩合 C=B/A	構成比率 D	C×D	摘 要
総 出 来 形 歩 合							

年 月 日現在における第 回出来形は上記のとおり  
相違ないことを証明します。

年 月 日

担当監督員 ⑩

年 月 日

出来形部分検査により、上記出来形部分を確認しました。

検査員 ⑩



# 検査編

# 三島市建設工事検査規程

三島市訓令第6号

## (趣旨)

第1条 この規程は、三島市建設工事執行規則（平成9年三島市規則第26号。以下「規則」という。）第46条に規定する工事の検査の実施及び公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号。以下「品確法」という。）第6条第1項に規定する完成時の施行状況の評価に関し、必要な事項を定めるものとする。

## (用語の定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 工事 建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する建設工事をいう。
- (2) 工事担当課 市が発注した工事の監督を担当する課をいう。
- (3) 検査担当課 市が発注した工事の検査を担当する課をいう。
- (4) 監督員 市が発注した工事について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督を行なう職員をいう。
- (5) 受注者 市と工事の請負契約を締結した者をいう。

## (検査員)

第3条 検査を行う職員（下「検査員」という。）は、検査担当課の長（以下「検査担当課長」という。）の命を受けて検査を実施する。

## (検査の種類)

第4条 工事の検査の種類は、次に掲げる3種類とする。

- (1) 完成検査 工事の完成を確認するための検査をいう。
- (2) 出来形部分検査 工事の中止、非常災害等による損害の発生、部分使用、部分払、請負契約解除等の場合に、工事の既済部分（工事現場にある検収済みの工事材料を含む。）を確認するための検査をいう。
- (3) 中間検査 設計図書に基づき、工事施工中に、工事が適正に施工されているかを確認するための検査をいう。

## (工事請負契約締結の通知等)

第5条 工事担当課の長（以下「工事担当課長」という。）は、工事請負契約を締結したときは、速やかに当該工事請負契約の内容を検査担当課長に通知しなければならない。

2 検査担当課長は、前項の規定による通知を受けたときは、工事担当課長に設計図書の提出を求め、当該設計図書に基づき検査計画を立てるとともに、検査の執行について工事担当課長に通知するものとする。

3 工事を中止し、工事請負契約の内容を変更し、又は当該工事請負契約を解除したときは、前2項の規定を準用する。

## (検査の立会い)

第6条 検査担当課長は、当該工事について検査を実施するときは、監督員及び受注者の立会いを求めなければならない。

## (検査の方法)

第7条 検査員は、契約書及び設計図書に基づいて検査を実施するものとする。

2 検査の実施に必要な技術的基準は、別に定める。

(検査の中止)

第8条 検査員は、次の各号のいずれかに該当するときは、検査を中止することができる。この場合において、検査担当課長は、工事担当課長に対し、その理由を明記して通知するものとする。

- (1) 正当な理由なしに第6条に定める検査の立会いを拒否されたとき。
- (2) 検査の実施を妨げられたとき。
- (3) その他検査の実施について支障があると認めるとき。

(不適合の場合の措置)

第9条 検査担当課長は、検査を実施した結果、設計図書の内容に適合しない部分があると検査員が認めた当該工事について、工事担当課長に対し、修補、改造その他必要な措置（以下「修補等」という。）をとるべきことを通知するものとする。

2 第5条から前条までの規定は、修補等に係る検査について準用する。

(検査の報告)

第10条 検査員は、検査を実施した結果、当該工事が設計図書の内容に適合すると認めたときは、検査の結果について報告書を作成し、市長に報告しなければならない。

2 検査担当課長は、前項の規定による報告の後、当該検査の結果を工事担当課長に通知しなければならない。

(品確法に基づく工事成績評定)

第11条 検査員は、完成検査を終了したときは、工事成績評定表に別に定めるところにより採点した契約の履行状況の評定結果を記載して、検査担当課長に提出しなければならない。

2 検査担当課長は、前項の規定により提出された工事成績評定表に記載された契約の履行状況の評定結果に、三島市建設工事監督規程（平成17年三島市訓令第7号）第6条の規定により提出された工事成績評定表に記載された契約の履行状況の評定結果を合算し、市長に報告しなければならない。

3 検査担当課長は、前項の規定による報告の後、当該合算した契約の履行状況の評定結果を工事担当課長に通知しなければならない。

(補則)

第12条 この規程に定めるもののほか、工事の検査の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この訓令は、平成18年4月1日から施行する。

この訓令は、平成24年4月1日から施行する。

## 三島市建設工事検査技術基準

三島市建設工事検査規程第7条に基づき、三島市が発注する建設工事の検査に必要な技術基準を下記のように定める。

ただし、工事内容等によりこの技術基準を適用することが適当でないと判断される場合は、これによらないことができる。

(実施)

この技術基準は、平成18年4月1日から実施する。

### 記

- 1 土木工事                      静岡県が定める「土木工事検査技術基準」を準用する。
- 2 建築・設備工事            静岡県が定める「建築・設備工事検査技術基準」を準用する。

## 三島市建設工事修補等取扱基準

三島市建設工事検査規程第9条の不適合の場合の措置についての基準を次のように定める。

### 1 目的

この基準は、完成検査、出来形部分検査及び中間検査において、三島市建設工事検査規程第9条の不適合と通知された場合の措置の基準を示し、検査の適切な実施を図ることを目的とする。

### 2 適用

この基準は、三島市が発注した建設工事の検査に適用する。

### 3 修補等の措置

工事担当課長は、不適合の検査結果通知を受けた時には、**受注者**に対し修補等命令書により命ずる。

### 4 修補等の工事の区分

(1) 修補等の工事に要する費用が直接工事費で100万円以上をA修補という。

(2) 修補等の工事に要する費用が直接工事費で100万円未満のものをB修補という。

(3) 現場の清掃及び後片付け、構造・機能上支障とならない軽微な傷や塗装斑或いは微調整等の修補等で、口頭により修補等の指示を行なうものを指示事項という。

### 5 修補等完了に伴う手続

(1) **受注者**は修補等が完了した場合は、修補等完了届出書に修補等の完了写真及び資料を添えて監督員に提出する。

(2) 監督員は修補の完了検査を、検査担当課に依頼し、修補等の工事部分の検査を受ける。

(3) 修補の完了検査は、当該工事の検査を行った検査員が行う。

(4) 修補等完了検査を行った検査員は、修補等完了検査報告書により、市長に報告するものとする。ただし、B修補以下は検査担当課長までの報告とする。

(5) 修補等完了報告の決裁後、検査担当課長は検査結果通知書により、検査の結果を工事担当課長へ通知する。

(6) **受注者**への修補等完了検査結果は、検査結果通知書により通知する。

(7) 出来形部分検査又は中間検査で不適合となり、修補等が発生した場合の完了検査は、完成検査と同日に行なうことができる。

(8) 口頭による修補等の指示についての確認等は、担当監督員が行う。

## 三島市建設工事に適用する検査体制

### (1) 完成検査

完成検査は、工期内検査を目標とし、工期の完成2日前までに実施できるよう努める。

### (2) 出来形部分検査

工事の既済部分(工事現場にある検収済みの工事材料を含む。)の検査で、引渡しを伴う場合は、検査員が既済部分の成績評定を行い、その成績は完成検査時において集計される。

### (3) 中間検査

中間検査は原則として請負金額が1,000万円以上の工事、又は完成時に工事目的物の大部分が明視できない工事について行なうもので、検査の実施時期は原則として下表のとおりとする。

工事種類			実施時期
共通			出来高50%程度。
土 木	水道管布設工事		水道管布設施工中。
	下水道管布設工事		下水道管布設施工中、またはマンホール施工中。
建築・設備	中・大規模の新築建物	A工程	地中梁が完了し、1階躯体工事の配筋及び型枠施工中。
		B工程	躯体コンクリート打設が完了し(鉄骨工事においては建方、本締完了後)、サッシ取付中。
		C工程	内装の下地が完了し、仕上げ工事施工中。

### (4) 主要な材料の検査(工場検査等)

工事の材料で、単品の設計金額(材料費のみ)が500万円を超えるもの又は重要であると判断されるものについては、原則としてその材料についての検査を、出来形部分検査又は中間検査において実施するものとする。

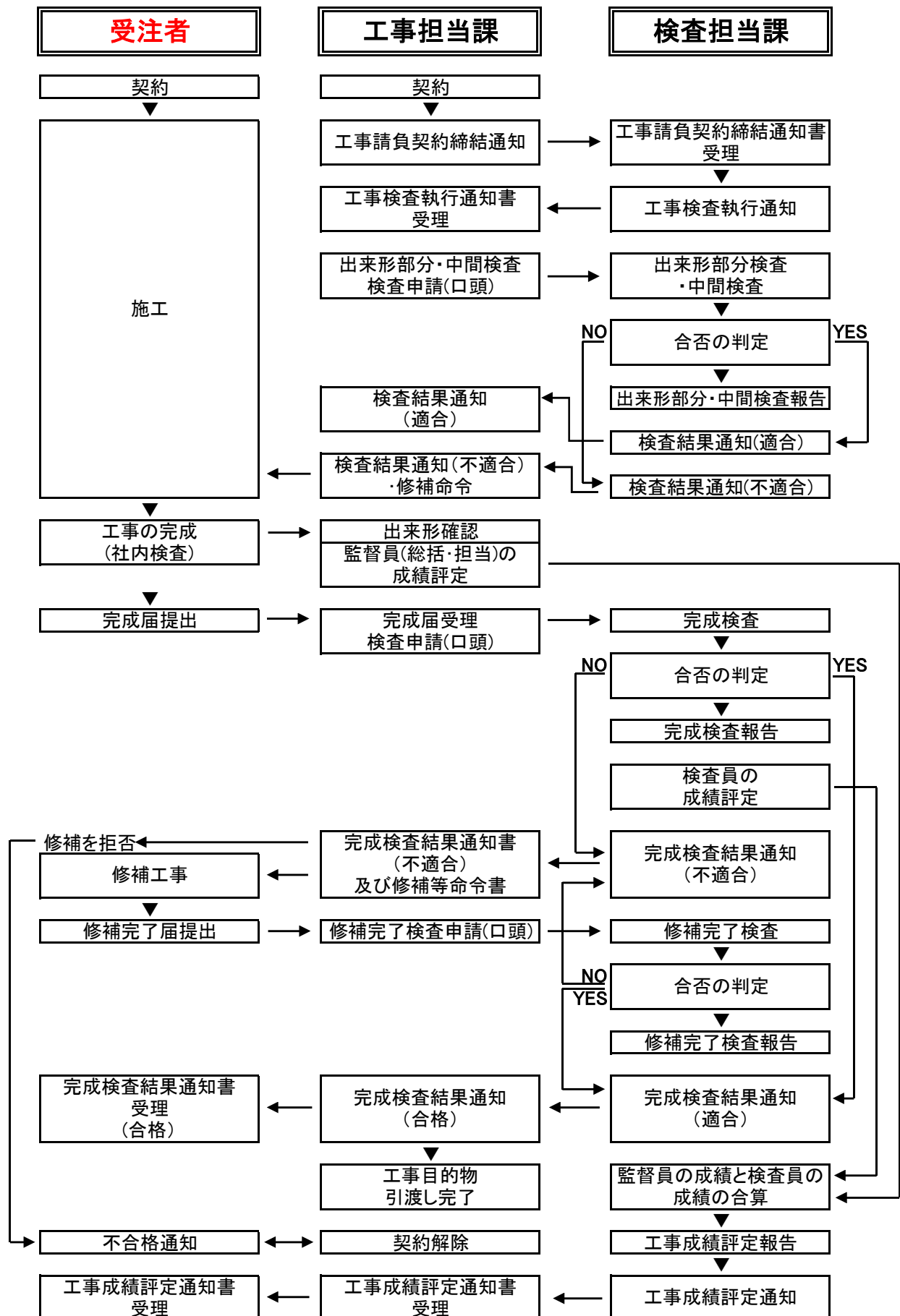
### (5) 検査の立会い

工事の検査の立会い者は、原則として下表のとおりとする。

	立会い者	
工事担当課	担当監督員	主任監督員又は総括監督員 (担当が主任を兼ねる場合は、総括監督員)
受注者	現場代理人	主任技術者(監理技術者)



# 三島市建設工事のフロー



## 検査の関係様式

1. 工事請負締結通知書	検査様式1号	検査規程第5条関係
2. 工事検査執行通知書	検査様式2号	検査規程第5条関係
3. 修補等命令書	検査様式3号	検査規程第9条関係
4. 完成検査報告書	検査様式4号	検査規程第10条関係
5. 出来形部分検査報告書	検査様式5号	検査規程第10条関係
6. 中間検査報告書	検査様式6号	検査規程第10条関係
7. 修補等完了検査報告書	検査様式7号	検査規程第10条関係
8. 完成検査結果通知書	検査様式8号	検査規程第10条関係
9. 出来形部分検査結果通知書	検査様式9号	検査規程第10条関係
10. 中間検査結果通知書	検査様式10号	検査規程第10条関係

検査様式第1号

		第	年	月	日
検 査 課 長		様			
		(工事担当課長)			
工 事 請 負 契 約 締 結 通 知 書					
三島市建設工事検査規程第5条に基づき、工事請負契約締結について次のとおり通知します。					
契 約 番 号					
工 事 名					
工 事 箇 所					
設 計 金 額	¥				
請 負 金 額	¥				
前 払 金	¥				
部 分 払					
契 約 率					
入 札 日	年 月 日				
契 約 日	年 月 日				
工 期	着手 完成	年	月	日	年 月 日
受 注 者					
現 場 代 理 人					
主任技術者／監理技術者					
工 事 担 当 課					
担当監督員 職・氏名					
主任監督員 職・氏名					
総括監督員 職・氏名					
予 算 担 当 課					
補助関係（国・県・市）					

検査様式第2号

(工事担当課長)                      様	第                      号 年        月        日
検 査 課 長	
<h2 style="margin: 0;">工 事 検 査 執 行 通 知 書</h2>	
三島市建設工事検査規程第5条に基づき、次の工事について検査を実施するので通知します。	
契 約 番 号	
執 行 す る 検 査 の 種 類	
工 事 名	
工 事 箇 所	
請 負 代 金 額	¥
受 注 者	
工 事 担 当 課	
担 当 監 督 員 職・氏 名	
主 任 監 督 員 職・氏 名	
総 括 監 督 員 職・氏 名	
工 期	着手                      年        月        日 完成                      年        月        日
※ 検 査 年 月 日	年        月        日
摘 要	

※印欄は、後日連絡します。

検査様式第3号

(受注者) 様  (工事担当課長)	第 年 月 日 号
<h2 style="margin: 0;">修 補 等 命 令 書</h2> <p style="margin: 10px 0;">下記工事は、検査の結果合格しなかったので、修補等を命令します。</p>	
契 約 番 号	
検 査 の 種 類	
工 事 名	
工 事 箇 所	
請 負 代 金 額	¥
受 注 者	
現 場 代 理 人	
検 査 員 職 ・ 氏 名	
担 当 監 督 員 職 ・ 氏 名	
工 期	着手 年 月 日 完成 年 月 日
検 査 年 月 日	年 月 日
修 補 完 了 期 日	年 月 日
修 補 ラ ン ク	
修補事項	

検査様式第4号

第		号
決裁		起案
<p>下記に基づき、別紙検査結果通知書を送付してよいか伺います。</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold; margin-top: 20px;">完 成 検 査 報 告 書</p>		
契 約 番 号		
工 事 名		
工 事 箇 所		
請 負 金 額	¥	
受 注 者		
工 事 担 当 課		
担当監督員 職・氏名		
検 査 立 会 者		
工 期	着手                      年    月    日 完成                      年    月    日	
完 成 年 月 日	年    月    日	
完 成 届 受 理 年 月 日	年    月    日	
検 査 年 月 日	年    月    日	
検 査 の 結 果		
摘 要		
<p>上記のとおり検査結果を報告します。</p> <p style="text-align: center;">年    月    日</p> <p style="margin-top: 20px;">三島市長    様</p> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">検査員    ⑩</p>		



第		号
決裁		起案

下記に基づき、別紙検査結果通知書を送付してよいか伺います。

### 出 来 形 部 分 検 査 報 告 書

契 約 番 号	
工 事 名	
工 事 箇 所	
請 負 金 額	¥
受 注 者	
工 事 担 当 課	
担当監督員 職・氏名	
検 査 立 会 者	
工 期	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>着手</span> <span>年 月 日</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>完成</span> <span>年 月 日</span> </div>
検 査 年 月 日	年 月 日
検 査 の 結 果	
摘 要	

上記のとおり検査結果を報告します。

年 月 日

三島市長

様

検査員

⑩

第		号																								
決裁		起案																								
<p>下記に基づき、別紙検査結果通知書を送付してよいか伺います。</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold; margin: 20px 0;">中 間 検 査 報 告 書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">契 約 番 号</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">工 事 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">工 事 箇 所</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">請 負 金 額</td> <td>¥</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; color: red;">受 注 者</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">工 事 担 当 課</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">担当監督員 職・氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">検 査 立 会 者</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">工 期</td> <td> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>着手</span> <span>年 月 日</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>完成</span> <span>年 月 日</span> </div> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">検 査 年 月 日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">検 査 の 結 果</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding: 10px; height: 100px; vertical-align: middle;"> <p style="text-align: center;">摘要</p> </td> <td></td> </tr> </table>			契 約 番 号		工 事 名		工 事 箇 所		請 負 金 額	¥	受 注 者		工 事 担 当 課		担当監督員 職・氏名		検 査 立 会 者		工 期	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>着手</span> <span>年 月 日</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>完成</span> <span>年 月 日</span> </div>	検 査 年 月 日	年 月 日	検 査 の 結 果		<p style="text-align: center;">摘要</p>	
契 約 番 号																										
工 事 名																										
工 事 箇 所																										
請 負 金 額	¥																									
受 注 者																										
工 事 担 当 課																										
担当監督員 職・氏名																										
検 査 立 会 者																										
工 期	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>着手</span> <span>年 月 日</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>完成</span> <span>年 月 日</span> </div>																									
検 査 年 月 日	年 月 日																									
検 査 の 結 果																										
<p style="text-align: center;">摘要</p>																										
<p>上記のとおり検査結果を報告します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <span>三島市長</span> <span>様</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; margin-top: 20px;"> <span>検査員</span> <span style="margin-left: 20px;">⑩</span> </div>																										

第		号																														
決裁		起案																														
<p>下記に基づき、別紙検査結果通知書を送付してよいか伺います。</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold; margin: 20px 0;">修 補 等 完 了 検 査 報 告 書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 35%;">契 約 番 号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 事 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 事 箇 所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>請 負 金 額</td> <td>¥</td> </tr> <tr> <td style="color: red;">受 注 者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 事 担 当 課</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担当監督員 職・氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>検 査 立 会 者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 期</td> <td> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>着手</div> <div>年 月 日</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>完成</div> <div>年 月 日</div> </div> </td> </tr> <tr> <td>修 補 完 了 予 定 年 月 日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>修 補 完 了 年 月 日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>修 補 工 事 検 査 年 月 日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>修 補 事 項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修 補 ラ ン ク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>検 査 の 結 果</td> <td></td> </tr> </table> <div style="padding: 20px;"> <p>上記のとおり検査結果を報告します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div>三島市長</div> <div>様</div> <div style="text-align: right;"> <div>検査員</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-top: 5px;">印</div> </div> </div> </div>			契 約 番 号		工 事 名		工 事 箇 所		請 負 金 額	¥	受 注 者		工 事 担 当 課		担当監督員 職・氏名		検 査 立 会 者		工 期	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>着手</div> <div>年 月 日</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>完成</div> <div>年 月 日</div> </div>	修 補 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	修 補 完 了 年 月 日	年 月 日	修 補 工 事 検 査 年 月 日	年 月 日	修 補 事 項		修 補 ラ ン ク		検 査 の 結 果	
契 約 番 号																																
工 事 名																																
工 事 箇 所																																
請 負 金 額	¥																															
受 注 者																																
工 事 担 当 課																																
担当監督員 職・氏名																																
検 査 立 会 者																																
工 期	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>着手</div> <div>年 月 日</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>完成</div> <div>年 月 日</div> </div>																															
修 補 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日																															
修 補 完 了 年 月 日	年 月 日																															
修 補 工 事 検 査 年 月 日	年 月 日																															
修 補 事 項																																
修 補 ラ ン ク																																
検 査 の 結 果																																

検査様式第8号

		第	年	月	日
(工事担当課長)		様			
		検査課長			
<p style="text-align: center;"><b>完 成 検 査 結 果 通 知 書</b></p> <p>さきに依頼のあった下記工事を検査した結果について通知します。</p>					
契 約 番 号					
工 事 名					
工 事 箇 所					
請 負 金 額	¥				
受 注 者					
工 事 担 当 課					
担当監督員 職・氏名					
検 査 立 会 者					
工 期	着手	年	月	日	
	完成	年	月	日	
完 成 年 月 日		年	月	日	
完 成 届 受 理 年 月 日		年	月	日	
検 査 年 月 日		年	月	日	
検 査 の 結 果					
摘 要					

検査様式第9号

第 年 月 日 号	
(工事担当課長) 様	検 査 課 長
<p><b>出 来 形 部 分 検 査 結 果 通 知 書</b></p> <p>さきに依頼のあった下記工事を検査した結果について通知します。</p>	
契 約 番 号	
工 事 名	
工 事 箇 所	
請 負 金 額	¥
受 注 者	
工 事 担 当 課	
担当監督員 職・氏名	
検 査 立 会 者	
工 期	着手 年 月 日 完成 年 月 日
検 査 年 月 日	年 月 日
検 査 の 結 果	
摘 要	

検査様式第10号

第 年 月 日 号	
(工事担当課長)	様
検査課長	
<p><b>中間検査結果通知書</b></p> <p>さきに依頼のあった下記工事を検査した結果について通知します。</p>	
契 約 番 号	
工 事 名	
工 事 箇 所	
請 負 金 額	¥
受 注 者	
工 事 担 当 課	
担当監督員 職・氏名	
検 査 立 会 者	
工 期	着手 年 月 日 完成 年 月 日
検 査 年 月 日	年 月 日
検 査 の 結 果	
摘 要	

# 成績評定編



## 三島市建設工事成績評定基準

### 1 目的

この基準は、三島市建設工事監督規程第6条及び三島市建設工事検査規程第11条の工事成績の評定に関する事項を定め、請負工事の適正かつ効率的な施工を確保し、工事に関する技術水準の向上に資するとともに、**受注業者**の適正な選定及び指導育成を図ることを目的とする。

### 2 対象工事

工事成績の評定（以下「成績評定」という。）の対象とする工事は、三島市が発注した請負工事とする。

### 3 成績評定を行う者

成績評定の行う者（以下「評定者」という。）は、検査員並びに担当監督員及び総括監督員とする。

### 4 成績評定の時期

成績評定の時期は、検査員にあつては完成検査（引渡しを伴う既済部分の検査を含む。）のとき、担当監督員及び総括監督員にあつては、工事の完成のときとする。

### 5 成績評定の方法

(1)成績評定は、工事ごとに独立して的確かつ公正に行うものとする。

(2)成績評定の採点は、別に定める「工事成績採点表」により行うものとする。

(3)細目別評定点の算出は、別に定める「細目別評定点採点表」により行うものとする。

(4)採点表の各考査項目ごとの採点は下記のとおりとする。

(ア) 土木工事は「標準型土木工事考査項目別運用表」参照するものとする。

(イ) 建築・設備工事は「標準型建築・設備工事考査項目別運用表」を参照するものとする。

(ウ) 単独の解体工事は「標準型解体工事考査項目別運用表」を参照するものとする。

(5)成績評定にあたっては、工事における「**工事特性**」、「**創意工夫**」、「**社会性等**」に関して、**受注者**は当該工事における実施状況を提出できるものとし、提出があった場合はこれも考慮するものとする。

(6)成績評定にあたっては、三島市建設工事執行規則第46条の5項に規定する修補等が必要とされたときは、当該修補等が行われる前の状態で評定するものとする。

ただし、修補等の命令を出した場合は、成績評定を減点することとし、修補等の程度に応じた点数を定める。

## 成績評定の関係様式

1. 工事成績評定表(工事担当課)	(工事担当課から検査担当課)	評定様式第1号
2. 工事成績評定表(検査担当課)	(検査員から検査担当課長)	評定様式第2号
3. 工事成績評定報告書	(検査担当課長から市長)	評定様式第3号
4. 工事成績評定通知書	(検査担当課から工事担当課)	評定様式第4号
5. 工事成績評定通知書	(市長から受注者)	評定様式第5号
6. 項目別評定点	(市長から受注者)	評定様式第6号
7. 工事成績採点表	(検査員から検査担当課長)	評定様式第7号
8. 細目別評定点採点表	(検査員から検査担当課長)	評定様式第8号

## 工 事 成 績 評 定 表 (工事担当課)

契 約 番 号				
工 事 名				
担 当 監 督 員	所 属 課		職 名	
	氏 名	印		
総 括 監 督 員	所 属 課		職 名	
	氏 名	印		

考 査 項 目		点 数			
		担当監督員		総括監督員	
施工体制	施 工 体 制 一 般	点	(1～-10)		
	配 置 技 術 者	点	(3～-10)		
施工状況	施 工 管 理	点	(4～-10)		
	工 程 管 理	点	(4～-10)	点	(2～-15)
	安 全 対 策	点	(5～-10)	点	(3～-15)
	対 外 関 係	点	(2～-5)		
出来形 及び 出来ばえ	出 来 形	点	(4～-5)		
	品 質	点	(5～-5)		
	出 来 ば え				
工 事 特 性				点	(20～0)
創 意 工 夫		点	(7～0)		
社 会 性 等				点	(10～0)
小 計		点	(35～-65)	点	(35～-30)
評 定 点 計	小計+65点	点		点	
法 令 遵 守				点	(0～-20)

	担当監督員	総括監督員
所見 *)		

\*) 特記すべき内容がある場合に記入。

工 事 成 績 評 定 表 (検査担当課)				
契 約 番 号				
工 事 名				
検 査 員	所属課		職名	
	氏名			

考 査 項 目		点 数	
		検 査 員	
施工体制	施 工 体 制 一 般		
	配 置 技 術 者		
施工状況	施 工 管 理	点	(5～-15)
	工 程 管 理		
	安 全 対 策		
	対 外 関 係		
出来形 及び 出来ばえ	出 来 形	点	(10～-20)
	品 質	点	(15～-25)
	出 来 ば え	点	(5～-5)
工 事 特 性			
創 意 工 夫			
社 会 性 等			
小 計		点	(35～-65)
評 定 点 計	小計+65点	点	
法 令 遵 守			

	検 査 員
所見 (*)	

\*)特記すべき内容がある場合に記入。

評定様式第3号

第 号					
決裁		起案			
<p>下記に基づき、別紙工事成績評定通知書を送付してよいか伺います。</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">工 事 成 績 評 定 報 告 書</p>					
契 約 番 号					
工 事 名					
請 負 代 金 額		¥			
受 注 者					
工 期		着手 年 月 日 完成 年 月 日			
検 査 年 月 日		年 月 日			
評 定 者	担 当 監 督 員	所属課		職名	
		氏名			
	総 括 監 督 員	所属課		職名	
		氏名			
	検 査 員	所属課		職名	
		氏名			
評 定 点		点			
摘 要					
<p>上記のとおり成績評定の結果を報告します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>三島市長 様</p> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">検査課長 <span style="float: right;">㊟</span></p>					

評定様式第4号

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>(工事担当課長) 様</span> <div style="text-align: right;"> 第 年 月 日 </div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> 検査課長 </div>	
<h2 style="margin: 0;">工 事 成 績 評 定 通 知 書</h2> <p style="margin-top: 10px;">三島市建設工事検査規程第11条に基づき、次の工事の成績評定の結果を通知します。</p>	
契 約 番 号	
工 事 名	
請 負 代 金 額	¥
受 注 者	
工 期	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>着手</span> <span>年 月 日</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>完成</span> <span>年 月 日</span> </div>
検 査 年 月 日	年 月 日
評 定 者	<div style="display: flex;"> <div style="width: 20%; padding: 5px;">担 当 監 督 員</div> <div style="width: 80%;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 5px;"> <span>所属課</span> <span>職名</span> </div> <div style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">氏名</div> </div> </div>
	<div style="display: flex;"> <div style="width: 20%; padding: 5px;">総 括 監 督 員</div> <div style="width: 80%;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 5px;"> <span>所属課</span> <span>職名</span> </div> <div style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">氏名</div> </div> </div>
	<div style="display: flex;"> <div style="width: 20%; padding: 5px;">検 査 員</div> <div style="width: 80%;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 5px;"> <span>所属課</span> <span>職名</span> </div> <div style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">氏名</div> </div> </div>
評 定 点	点
摘 要	

		第	号
		年	月 日
(受注者)		様	
		三島市長	印
<p style="text-align: center;">工 事 成 績 評 定 通 知 書</p> <p>貴社が受注した工事について、三島市建設工事検査規程第 1 1 条に基づき評定した結果を通知します。</p>			
契 約 番 号			
工 事 名			
工 事 箇 所			
請 負 代 金 額	¥		
工 期	着手	年	月 日
	完成	年	月 日
検 査 年 月 日	年 月 日		
評 定 点	点		
摘 要			



項目別評定点		
契 約 番 号		
評 価 項 目	細 別	評 定 点    /    満 点
1. 施工体制	I. 施工体制一般	／ 3.3点
	II. 配置技術者	／ 4.1点
2. 施工状況	I. 施工管理	／ 13.0点
	II. 工程管理	／ 8.1点
	III. 安全対策	／ 8.8点
	IV. 対外関係	／ 3.7点
3. 出来形 及び 出来ばえ	I. 出来形	／ 14.9点
	II. 品質	／ 17.4点
	III. 出来ばえ	／ 8.5点
4. 工事特性(加点のみ)	施工条件等への対応	／ 7.3点
5. 創意工夫(加点のみ)	創意工夫	／ 5.7点
6. 社会性等(加点のみ)	地域への貢献等	／ 5.2点
7. 法令遵守等(減点のみ)		
評 定 点 合 計		／ 100点

工 事 成 績 採 点 表

契約番号				工事名						工事箇所																									
請負代金額(最終)				受注者				契約工期		平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		検査年月日 平成 年 月 日																							
検査項目		担当監督員				総括監督員				検査員(既済)				検査員(完成)																					
		所属		職名		所属		職名		所属		職名		所属		職名																			
		氏名		氏名		氏名		氏名		氏名		氏名		氏名																					
項目	細別	a	b	c	d	e	評価	点数	a	a'	b	b'	c	d	e	評価	点数	a	a'	b	b'	c	d	e	評価	点数	a	a'	b	b'	c	d	e	評価	点数
1. 施工体制	I 施工体制一般	1.0	0.5	0.0	-5.0	-10.0																													
	II 配置技術者	3.0	1.5	0.0	-5.0	-10.0																													
2. 施工状況	I 施工管理	4.0	2.0	0.0	-5.0	-10.0												5.0		2.5		0.0	-7.5	-15.0			5.0		2.5		0.0	-7.5	-15.0		
	II 工程管理	4.0	2.0	0.0	-5.0	-10.0			2.0		1.0		0.0	-7.5	-15.0																				
	III 安全対策	5.0	2.5	0.0	-5.0	-10.0			3.0		1.5		0.0	-7.5	-15.0																				
	IV 対外関係	2.0	1.0	0.0	-2.5	-5.0																													
3. 出来形 及 出来ばえ	I 出来形	4.0	2.0	0.0	-2.5	-5.0												10.0	7.5	5.0	2.5	0.0	-10.0	-20.0			10.0	7.5	5.0	2.5	0.0	-10.0	-20.0		
	II 品質	5.0	2.5	0.0	-2.5	-5.0												15.0	12.0	7.5	4.0	0.0	-12.5	-25.0			15.0	12.0	7.5	4.0	0.0	-12.5	-25.0		
	III 出来ばえ																	5.0		2.5		0.0	-5.0			5.0		2.5		0.0	-5.0				
4. 工事特性	I 施工条件への対応 *2								+20.0 ~ 0																										
5. 創意工夫	I 創意工夫 *3	7.0~0.0																																	
6. 社会性等	I 地域への貢献等								10.0	7.5	5.0	2.5	0.0																						
加減点合計(1+2+3+4+5+6)		点				点				点				点																					
評価点(65±加減点合計) *1		① 点				② 点				③ 点				④ 点																					
評価点計		○既済部分があった場合:(① 点×0.4+② 点×0.2+③ 点×0.2+④ 点×0.2= 点 点 ただし、③既済が2回以上の場合は平均点とする。 ○既済部分がなかった場合:(① 点×0.4+② 点×0.2+④ 点×0.4= 点																																	
7. 法令遵守等 *7						点																													
評価点合計 *8		点 ○評価点計 ( 点) - 7.法令遵守等 ( 点) = 点																																	
8. 総合評価 技術提案	技術提案履行確認 *9					履行 不履行 対象外																													
特記事項 *5		(担当監督員及び主任監督員)				(総括監督員)				(検査員)												(検査員)													

\*1 1～3の評価(65点±加減点合計)+4、5、6の評価(加減点合計)=評価点 各評価点(①～④)は少数第1位まで記入する。(四捨五入)  
 \*2 工事特性は当該工事特有の難度の高い条件(構造物の特殊性、特殊な技術、都市部等の作業環境・社会条件、厳しい自然・地盤条件、長期工事における安全確保等)に対して適切に対応したことを評価する項目である。  
 評価に際しては、担当監督員からの報告を受けて総括監督員が評価するものとする。  
 \*3 創意工夫は企業の工夫やノウハウにより特筆すべき評価内容があった場合に評価する項目である。  
 \*4 4、5、6は加減評価のみとする。また法令遵守は、減点評価のみとする。  
 \*5 特記事項の所見は必要に応じ記載する。  
 \*6 各検査項目ごとの採点は、検査項目別運用表によるものとし、完成技術検査の評価に先立ち、担当、総括監督員が行う。  
 \*7 法令遵守等の評価は総括監督員が行う。修補命令等による減点については、法令遵守等の欄を使用するものとする。  
 \*8 評価合計は四捨五入により整数とする。  
 \*9 総合評価技術提案は、技術提案の履行が確認できない場合は、「不履行」を選択する。

## 細目別評定点採点表

契約番号：

評定項目	細 別	評 定 者				細目別評定点	得点割合
		① 担当監督員	② 総括監督員	③ 検査員(既済)	④ 検査員(完成)		
1. 施工体制	I. 施工体制一般	×0.4+2.9点＝				／3.3点	
	II. 配置技術者	×0.4+2.9点＝				／4.1点	
2. 施工状況	I. 施工管理	×0.4+2.9点＝		×0.4+6.5点＝	×0.4+6.5点＝	／13.0点	
	II. 工程管理	×0.4+2.9点＝	×0.2+3.2点＝			／8.1点	
	III. 安全対策	×0.4+2.9点＝	×0.2+3.3点＝			／8.8点	
	IV. 対外関係	×0.4+2.9点＝				／3.7点	
3. 出来形及び出来ばえ	I. 出来形	×0.4+2.8点＝		×0.4+6.5点＝	×0.4+6.5点＝	／14.9点	
	II. 品質	×0.4+2.9点＝		×0.4+6.5点＝	×0.4+6.5点＝	／17.4点	
	III. 出来ばえ			×0.4+6.5点＝	×0.4+6.5点＝	／8.5点	
4. 工事特性(加点のみ)	施工条件等への対応		×0.2+3.3点＝			／7.3点	
5. 創意工夫(加点のみ)	創意工夫	×0.4+2.9点＝				／5.7点	
6. 社会性等(加点のみ)	地域への貢献等		×0.2+3.2点＝			／5.2点	
7. 法令遵守等(減点のみ)			×1.0＝				
評定点計						／100点	
8. 総合評価技術提案			履行 不履行 対象外				

※ 既済部分検査があった場合  $(①+②+③ \times 0.5 + ④ \times 0.5)$  ＝ 細目別評価点(既済が2回以上の場合は③を平均する)  
 既済部分検査がなかった場合  $(①+②+④)$  ＝ 細目別評価点

※ 総合評価技術提案は、技術提案の履行が確認できない場合は『不履行』を選択する。

# 資料編

## 現場技術者の資格チェックシート

		指定建設業(7業種)に係る工事		その他の工事(7業種以外の21業種)	
		<input type="checkbox"/> 土木一式 <input type="checkbox"/> 建築一式 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 管 <input type="checkbox"/> 鋼構造物 <input type="checkbox"/> 舗装 <input type="checkbox"/> 造園		<input type="checkbox"/> ガラス <input type="checkbox"/> しゅんせつ <input type="checkbox"/> とび・土工・コンクリート <input type="checkbox"/> 機械器具設置 <input type="checkbox"/> 左官 <input type="checkbox"/> 水道施設 <input type="checkbox"/> 石 <input type="checkbox"/> 鉄筋 <input type="checkbox"/> 塗装 <input type="checkbox"/> 熱絶縁 <input type="checkbox"/> 防水	
許可の種類		<input type="checkbox"/> 特定建設業		<input type="checkbox"/> 一般建設業	
下請金額の合計額		<input type="checkbox"/> 3,000万円(※1)以上		<input type="checkbox"/> 3,000万円(※1)未満	
工事現場の技術者制度	工事現場に置くべき技術者	<input type="checkbox"/> 監理技術者		<input type="checkbox"/> 主任技術者	
	技術者の資格要件	<input type="checkbox"/> 国家資格者 (建設業法15条2号イ)	<input type="checkbox"/> 高卒5年、大卒3年以上の実務経験 (建設業法7条2号イ)	<input type="checkbox"/> 国家資格者 (建設業法15条2号イ)	<input type="checkbox"/> 高卒5年、大卒3年以上の実務経験 (建設業法7条2号イ)
		<input type="checkbox"/> 4,500万円以上の工事の指揮監督歴2年以上実務経験 (建設業法15条2号ロ)	<input type="checkbox"/> 建設工事10年以上の実務経験 (建設業法7条2号ロ)	<input type="checkbox"/> 4,500万円以上の工事の指揮監督歴2年以上実務経験 (建設業法15条2号ロ)	<input type="checkbox"/> 建設工事10年以上の実務経験 (建設業法7条2号ロ)
		<input type="checkbox"/> 国土交通大臣特別認定者 (建設業法15条2号ハ)	<input type="checkbox"/> 1, 2級国家資格者・国土交通大臣特別認定者 (建設業法7条2号ハ)	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣特別認定者 (建設業法15条2号ハ)	<input type="checkbox"/> 1, 2級国家資格者・国土交通大臣特別認定者 (建設業法7条2号ハ)
	技術者の専任性	<input type="checkbox"/> 専任 <input type="checkbox"/> 非専任		<input type="checkbox"/> 専任 <input type="checkbox"/> 非専任	
	監理技術者資格者証の必要性	<input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 該当なし		<input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> 該当なし	
専門技術者の資格要件	資格については、主任技術者の扱いと同じ 例:電気工事の一部に埋設配管工事が含まれ、これらの土工事を下請で施工させる場合、下請人には専門技術者(土木工事業主任技術者)が必要				

※1:建築一式工事の場合4,500万円

※2:①国又は地方公共団体が注文者である工作物に関する工事、又は、②鉄道、道路、河川、飛行場、港湾施設、上下水道、電気施設、学校、福祉施設、図書館、美術館、教会、病院、百貨店、ホテル、共同住宅、ごみ処理施設(個人住宅を除くほとんどの施設が対象)の建設工事

※3:建築一式工事の場合5,000万円

## 現場における技術者、施工体制台帳等確認チェックシート

確認年月日	年	月	日	確認者職氏名	
-------	---	---	---	--------	--

<b>1</b>	<b>工事名等</b>	平成	年度	契約番号	工-	号
	工事名					
	受注者					
	工期	平成	年	月	日	～ 平成 年 月 日
<b>2</b>	<b>本人の確認等（現場代理人、技術者関係）</b>					
	(1) 現場代理人の常駐の確認					
	・ 本調査時点での在または不在の確認				<input type="checkbox"/> 在	<input type="checkbox"/> 不在
	・ 不在の場合の、連絡体制				<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
	(2) 技術者の区分と専任の義務					
	a 技術者の同一人の確認					
	・ 着工時点における技術者名		氏名	<input type="checkbox"/> 監理技術者	<input type="checkbox"/> 主任技術者	
	・ 技術者名の資格要件			<input type="checkbox"/> 技術者番号	号	
				<input type="checkbox"/> 取得年月日	年	月 日
	・ 本調査時点での氏名		氏名	<input type="checkbox"/> 同一者	<input type="checkbox"/> 同一者以外	
	・ 同一者以外の場合の指示等			<input type="checkbox"/> 指示書	年	月 日
				<input type="checkbox"/> 改善要望書	年	月 日
	b 資格証明書携帯の確認					
					<input type="checkbox"/> 携帯	<input type="checkbox"/> 不携帯
	c 技術者の専任義務					
	・ 本調査時点での在または不在の確認				<input type="checkbox"/> 在	<input type="checkbox"/> 不在
	・ 不在の場合の、連絡体制				<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
<b>3</b>	<b>技術者の直接的、かつ恒常的な雇用関係の確認</b>					
	a 健康保険証の確認				<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
	b 保険証に記載されている勤務する会社名の確認				会社名	
	c 恒常的な雇用の確認					
	<input type="checkbox"/> 恒常的雇用		社員年数	年	入社年月日	年 月 日
	<input type="checkbox"/> 直前雇用				入社年月日	年 月 日
<b>4</b>	<b>現場における施工体制台帳等の確認</b>					
	a 施工体制台帳の現場における整備の確認				<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
	b 一時下請け契約書の写しの確認				<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
	c 再下請け通知書の写しの確認（再下請け契約をした場合）				<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
<b>5</b>	<b>標識等の掲示の確認</b>					
	a 施工体系図掲示の確認					
	・ 工事関係者及び公衆の見やすい場所（計2ヶ所）				<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
	b 建設業退職金共済組合への加入標識の確認					
	・ 「なし」の場合、他の制度の加入の有無の確認				制度名（	）
	c 労災保険関係成立標識の確認					
					<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し
	d 建設業許可標識の確認					
					<input type="checkbox"/> 有り	<input type="checkbox"/> 無し

工事提出書類チェックリスト					平成	年	月	日現在
検査区分	<input type="checkbox"/> 完成 <input type="checkbox"/> 中間(1) <input type="checkbox"/> 中間(2) <input type="checkbox"/> 出来形部分(1) <input type="checkbox"/> 出来形部分(2)							
契約番号	工一	工事名				所 属		
						担当監督員名		
チェック欄	[提出書類]							
<input type="checkbox"/>	1. 工程表							必須
<input type="checkbox"/>	2. 現場代理人等通知書（経歴・証明書等含む）							必須
<input type="checkbox"/>	3. 現場技術者の資格チェックシート							必須
<input type="checkbox"/>	4. 現場における技術者、施工体制台帳等確認チェックシート							必須
<input type="checkbox"/>	5. 請負代金内訳書							必要時
<input type="checkbox"/>	6. 建設業退職金共済掛け金収納書等							必須(中退共等の場合は証明書)
<input type="checkbox"/>	7. 工事カルテ登録受領書の写し							500万以上必須
<input type="checkbox"/>	8. 建設業許可証							必須
<input type="checkbox"/>	9. 施工計画書（施工図等含む）							必須
<input type="checkbox"/>	10. 各種資格免許							必要時
<input type="checkbox"/>	11. 使用材料承諾書							必須
<input type="checkbox"/>	12. 材料規格試験表							必須
<input type="checkbox"/>	13. 使用材料品質証明書							規格品、認定品以外必須
<input type="checkbox"/>	14. 再生資源利用計画書及び実施書							必要時
<input type="checkbox"/>	15. 下請負人通知書							下請有り必須
<input type="checkbox"/>	16. 施工体制台帳							下請3,000万以上必須
<input type="checkbox"/>	17. 交通規制関係							必要時
<input type="checkbox"/>	18. 休日・夜間作業届							必要時
<input type="checkbox"/>	19. 工事日誌							水道本管工事等の場合
<input type="checkbox"/>	20. 工事工程月報							必須
<input type="checkbox"/>	21. 指示・承諾・協議・提出・報告書							必要時
<input type="checkbox"/>	22. 段階確認・立会願							必要時
<input type="checkbox"/>	23. 変更工程表							工期延長の場合
<input type="checkbox"/>	24. 材料検査簿							必須
<input type="checkbox"/>	25. 品質管理試験表							必要時
<input type="checkbox"/>	26. 工事写真帳							必須
<input type="checkbox"/>	27. 工事記録簿							必須
<input type="checkbox"/>	28. 安全・訓練等の実施記録							必須
<input type="checkbox"/>	29. 産業廃棄物管理表（マニフェスト）の写し							必要時
<input type="checkbox"/>	30. 数量の算出及び完成図							必要時
<input type="checkbox"/>	31. 完成写真帳（着手前と完成時の対比）							必須
<input type="checkbox"/>	32. 完成届出書							必須
<input type="checkbox"/>	33. 検査資料							必須
<input type="checkbox"/>	34. 完成検査写真帳							必須
<input type="checkbox"/>	35. その他（							
<input type="checkbox"/>	36. その他（							
チェック欄	[現場内整備]							
<input type="checkbox"/>	1. 工事看板							必須
<input type="checkbox"/>	2. 建設業の許可証							必須
<input type="checkbox"/>	3. 労災保険関係成立票							必須
<input type="checkbox"/>	4. 建退協加入済告知表							必須
<input type="checkbox"/>	5. 施工体系図							
<input type="checkbox"/>	6. 有資格者一覧表							

※「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」を鑑み、施工体制台帳は、下請負金額が3,000万円未満であつても作成させるように努め、現場内に施工体系図を掲示する。

※本表は一般的な建設工事における提出書類を示したものであり、この他に規則、仕様書等で定められた書類は必要に応じて提出させる。



# 出来形調書

工事名：

[illegible]

中間検査時工事進捗状況調書

平成      年      月      日現在

工 事 名 :  
工事箇所 :  
進 捗 率 :

工種	単位	設計数量 (A)	出来形数量 (B)	出来形歩合 (C) %	構成比率 (D)	(C) * (D) %	摘要
計							

# 工事検査立会者名簿

1 契約番号

2 工 事 名

3 検査の種類

4 検査年月日           平成           年           月           日

5 立 会 者

三島市

---

---

---

---

受注者

---

---

---

---

---

---